

報告第 4 号 別冊

令和6年度 中期経営計画取組シート

社会福祉法人 鈴鹿市社会福祉協議会

鈴鹿市社会福祉協議会 中期経営計画 令和6年度取組シート 目次

1.地域福祉推進の仕組みづくり	ページ
1. 住民主体の福祉活動を推進する組織づくり	
1)住民の地域福祉活動参加を推進する担い手、リーダーの養成	1
2)地域課題を住民主体で解決できる地域力の向上と体制づくり	2
3)地域福祉活動推進のための活動拠点の整備	3
4)社会福祉センターの整備	4
2. 住民主体による福祉活動の推進	
1)居場所づくりの推進	5
2)住民主体の支え合い活動の支援	6
3)行方不明捜索の仕組みづくり	7
4)災害時における支え合いの仕組みづくり	8
3. 個別支援と地域づくりの一体的な展開	
1)地域の福祉課題を住民と支援機関が共有する仕組みづくり	9
2)相談支援体制の整備	10
3)子どもの貧困や生活に困窮する家庭等への支援	11
2.多機関協働と相談支援の実施	
1.包括的な相談と支援	
1)断らない相談支援の実施	12
2)アウトリーチと伴走支援の実施	13
3)重層的支援会議(仮称)の開催	14
4)地域包括ケア体制の充実	15
5)認知症の取組推進	16
6)相談支援業務のマネジメント	17
7)コロナ貸付の償還管理	18
2.地域における多機関協働の推進	
1)個別相談と地域づくりの一体的な実施	19
2)企業等との連携強化	20
3)教育機関との連携強化	21
3.権利擁護支援の体制整備	
1)中核機関としての役割推進	22
2)権利擁護支援に関する事業の推進	23
3.安心できる福祉サービスの実現	
1.訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化	
1)訪問介護事業所事業の今後の在り方の検討	24
2)訪問介護事業所のサービス向上と収支の安定	25
3)居宅介護支援事業所の今後のあり方の検討	26
4)居宅介護支援事業所のサービス向上と収支の安定	27
2.療育センターのサービスの質の向上、経営基盤強化	
1)各関係機関との連携強化	28
2)安定した施設運営の推進	29
3)利用者サービスの充実・拡大	30
4)適切な人員配置	31
3.バルホームのサービス向上と経営基盤の強化	
1)安定した施設運営の推進	32
2)施設整備の検討及び実施	33
3)重度心身障がい・強度行動障がい等のある方への支援の充実	34
4)利用者サービスの充実・拡大	35
5)適切な人員配置	36
4.適切な法人運営	
1.計画的な経営	
1)中期経営計画の周知と実行	37
2)中期経営計画に基づく組織運営	38
3)組織の強化	39
4)健全な財務管理	40
2.人材の確保と育成	
1)人材育成基本方針に基づく職員研修の実施	41
2)人事評価制度の導入と給与体系の見直し	42
3)人材の確保と定着	43
3.安定した財源確保	
1)自主財源の確保・拡充	44
2)新たな資金調達	45
3)経費の削減	46
4.行政との連携強化	
1)行政各課との連携推進と地域福祉の政策提言	47
2)適切な受託事業・補助事業の実施	48
5. 広報・情報発信の充実・強化	
1)社協の活動等の迅速な情報発信	49

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	1
地域福祉活動計画番号	2	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)住民の地域福祉活動参加を推進する担い手、リーダーの養成		検討実施	中期経営計画より			・若い方や定年を迎える方等に興味を持ってもらえる取組を実施する。 ・地域福祉活動やボランティア活動を推進する養成講座を開催し、ボランティアやリーダーを養成する。 ・各地域づくり協議会の活動を支援する。

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ 地域福祉課 地域福祉グループ	責任者	真弓 和人 田中 浩樹
----------	------------------------------------	-----	----------------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①ボランティア養成講座について ・市内ボランティアの高齢化、担い手の減少が見られるため、一般向けボランティア養成講座を開催し、幅広いボランティア養成を実施する。→年度内に新規ボランティア登録者を10名養成する。 ・上記養成講座について、今後は定期的に開催し、地域福祉活動の担い手を継続的に確保する仕組みを作る。 ②仕事を退職した方をターゲットに、福祉分野のことに限らず、終活や災害等、我がこととして興味を示してもらえるようなテーマを集めた研修会を開催し、地域での支え合いやボランティア活動に参加してもらえるキッカケとする。	■【9月中間報告】 ①令和6年10月より、ボランティアスクールを開催予定(全6回シリーズ)。 →参加申込者数・・・14名(R6年9月24日時点) ②前期は取り組みが進められていない。 後期には、開催に向けた検討が進められるように関係者を募り、具体的な内容を決めていきたい。 ■【年度末報告】 ①令和6年度鈴鹿ボランティアスクールの実施 ・全6回実施(10月12日、11月23日、12月7日、12月14日、R7年2月2日)。 ・修了者・・・10名(参加申込者14名) ・ボランティアの高齢化と担い手の減少に伴い、次世代を担う若年層のボランティア数増を目指し、SNSでの周知や本会の実習生(社会福祉士)、職場体験学習参加者にも周知を行い、修了者10名の内、10代4名、20代2名を養成。 ②退職を控えた方に的確に募集を行うべく再協議とする。 ■【責任者自己評価】 ①コロナ禍で中止していたボランティアスクールを再開し、目標値である10名の養成に至った。今後も毎年度開催、地域福祉活動の担い手を継続的に確保する仕組みを作る。 ②地域福祉の推進並びに地域共生社会の実現について、担い手となる人員の確保は急務となっている。構想を実現に向けて期日を決めて進める。

取組に関連する費用(6年度)			備考	指標名		
決算状況	収入			1)新規ボランティアの養成(人数)		
	計	0		2)		
	支出	25	養成講座講師謝礼他	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	25		1) 0名	1) 10名	3
単位:千円				2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	2
地域福祉活動計画番号	3	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)地域課題を住民主体で解決できる地域力の向上と体制づくり		検討実施	中期経営計画より			・住民同士の支え合い・助け合い活動を実施する地域間のネットワークを構築し、情報交換や交流の場をつくる。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中浩樹
----------	-------------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
①住民同士の支え合い等の活動を広く発信する機会(地域福祉サミット)をつくり、活動の役割や必要性を、市民や地域づくり協議会に啓発する。 ②地域づくり協議会福祉部会等の小地域福祉活動に取り組む関係機関等の情報共有や意見交換を目的とした連絡会を開催する。	■【9月中間報告】 ①10/8に実施予定の第1層協議体会議において、地域の関係者に提案を行い、皆さんがどのようなことに関心があり話し合いをしたいか等を把握した上で内容を決めていく。 開催日としては、11/26・2/19の2日間を予定。 ②①に集約して開催する形がいいのか、別に開催した方がいいのかについても、第1層協議体会議等の場で地域の意見を伺って進めていく。現時点では未実施。 ■【年度末報告】 ①第1回目では、すでに支え合い活動を進めている12地区と立ち上げを検討している未実施4地区から計20名の方にご参加いただき、4つのグループに分かれて意見交換を実施。 地域福祉サミットに限らず、第2層協議体会議等の場においても、横のつながりが持てるような機会へ強い要望があることを受け、次年度は、第1層協議体会議のあり方も含め、地域間の情報共有等ができる場を整備する。 ②地域の方々の負担や会議の有効性を考えると、すでに行われている会議や協議体を整理して実施行くのが最善と判断。①と合わせて整備を進める。 ■【責任者自己評価】 計画通りではないが、新たな機会をつくることはできた。寄せられた意見や声をいかに形にし進めていくかについては今後の課題である。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況 単位:千円	収入		1)地域福祉サミット(仮称)の実施回数		
	計	0	2)福祉部会等連絡会の開催回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 該当なし 2) 0回	1) 2回 2) 0回	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	3
地域福祉活動計画番号		2	1

1	地域福祉推進の仕組づくり					
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)地域福祉活動推進のための活動拠点の整備		中期経営計画より 検討	試行	実施		・地域福祉活動団体やボランティア、住民間の多様な支援・活動・交流・学びの場をつくる。 ・当事者が安心して参加できる場所を住民や地域の企業等と協働しながら増やしていく。

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①福祉の担い手が気軽に集える拠点づくり ・地域福祉活動団体やボランティア、住民間の多様な支援・活躍・交流・学びの場の創出について検討する。 ②当事者のための居場所づくり ・当事者が安心して参加できる場所を、福祉の担い手や地域の企業等と協働しながら増やしていけるよう検討する。	■【9月中間報告】 ②本田技研工業(株)鈴鹿製作所主催の森林保全活動へ子ども食堂参加者以外の当事者を誘致すると共に、つながりユースの当事者(子育て世代等)の参加者増の働きかけ実施する。 ※いずれもR6年度下半期開催分にて実施 ■【年度末報告】 ①福祉の担い手が気軽に集える拠点づくり ・R6年度ボランティアの集い(R7年2月2日開催)にて、これまでのボランティア団体どうしの交流に加えて、今回より個人ボランティアやボランティアに関心のある一般市民も参加対象とし、福祉の担い手が気軽に参加し、交流や新たな活動につながる場として実施。 ・企業連携でつながりのあるAGF鈴鹿にボランティアのつどいの趣旨を説明・協力を依頼し、参加者向けに使用するインスタントコーヒーを無償で提供いただく。 ※R6年度ボランティアのつどい参加者数・・・86名 ②当事者のための居場所づくり ・本田技研工業(株)鈴鹿製作所主催の森林保全活動(11月26日開催)に、R6年度に新設された鈴鹿大学の学生ボランティアを誘致し、既存の子ども食堂参加者や主催者との交流を実施。 ■【責任者自己評価】 ・ボランティアの集いを一般の方も参加対象とし、新しい交流や担い手養成に向けたPRにつながった。次年度はより多様な交流に発展することを目指すと共に、企業等との協働する場を増やす。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)当事者が安心して参加できる場所づくり		
	計	0	2)		
	支出	50	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	50	1) 2	1) 3	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	4
地域福祉活動計画番号			

1	地域福祉推進の仕組づくり					
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)社会福祉センターの整備	協議	継続協議	中期経営計画より →		共通認識	・地域の福祉活動の拠点となる鈴鹿市社会福祉センターが老朽化しており、行政と協議、検討を行う。

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
①事前準備段階として(5月～6月) ・職員向け意見聴収 ・各関係団体の意見聴収 ②健康福祉政策課長を窓口として、定期的に協議を行う。(7月～2月) ・社会福祉センター機能・規模 ・社会福祉センター整備手法 ・社会福祉センター整備後の管理運営 ・災害ボランティアセンター等の機能	■【9月中間報告】 ・白江土地地区画整理事業の集合保留地において、地域共生社会を実現する拠点の整備を鈴鹿市長に提言を行った(R6.7.10) ・行政との情報共有 ■【年度末報告】 ・桑名市社協「らいむの丘」視察(9名) ・鈴鹿市の組織である「土地利用構想検討会議」で議論が進んでいない状況である。 ■【責任者自己評価】 ・次年度以降も、鈴鹿市の検討状況の情報収集を行い注視していく。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況 単位:千円	収入		1)行政との協議回数		
	計	0	2)他施設の視察回数		
	支出	9 らいむの丘視察料	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	9	1) 3 2) 1	1) 3 2) 1	5

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	1
地域福祉活動計画番号	3	2	

1	地域福祉推進の仕組づくり						
2	住民主体による福祉活動の推進						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)居場所づくりの推進		検討	中期経営計画より			検討実施	・高齢者サロン、子育てサロン、認知症サロン等の世代・属性を問わない居場所づくりを推進する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中 浩樹
----------	-------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①圏域担当の生活支援コーディネーター及びコミュニティソーシャルワーカーがふれあいいきいきサロンに向き、運営状況の把握や参加者・地域住民の困りごとの聞き取り等を通して関係構築を図る。 ②子育てサロンについては、共同募金担当者と連携を図りながら、サロンの実施状況を確認し、必要に応じて訪問する。 ③オレンジカフェについては、各圏域の運営のサポートをしながら、新たなカフェの立ち上げ支援を行う。また、ふれあいいきいきサロン運営者が、オレンジカフェの運営についても興味を示している地域もあり、モデル的な位置づけとして、運営方法等についてともに協議を進める。 ④①・②・③で関わる関係職員等でチームを編成し、属性を問わない居場所づくりに向けた検討を行う。必要に応じて、研修や視察を行う。	■【9月中間報告】 ①生活支援コーディネーターが中心にサロンの訪問を行い、運営状況や取り組みに対する想いの聞き取りをさせていただき、ホームページ上に紹介記事も20団体掲載することができた。 また訪問の中で、ご本人や近隣住民の方の気になることなどを伺う機会もあり、関係部署や機関につなぐ機関も増えてきている。 ②実施できていないが、子育て中の方をサポートする仕組みや人材の確保を目的とした「子育て応援ボランティア」の養成講座を本年11月から開催することとなっている。療育センターの託児ボランティア等にもつなげていきたい。 ③各圏域のカフェから派生して、ふれあいいきいきサロンから1団体、まちづくり協議会から1団体、新たにカフェの取り組みが開始。 ④ふれあいいきいきサロンの助成要綱の見直しの検討が必要となっており、行政とも連携を図りながら実現可能な居場所のあり方を協議していく。研修や視察は実施していない。 ■【年度末報告】 ①前期に引き続きサロンへの訪問を実施し年間40団体の紹介を記事にすることができた。サロンリーダー養成講座等の効果もあり、次年度以降新たにサロン活動を始めたいと考えている団体が10以上ともなっている。 ②計画していた「子育て応援ボランティア養成講座」については9名の方が修了、託児ボランティアや療育センターの活動につながった。 ③今年度立ち上がったサロン・カフェについては、推進員のサポートもあり円滑な運営が続いている。チームオレンジの活動や認知症に関する情報をサロン団体等へ発信できるように、SCと初期との連携を密に図る。 ④ふれあいいきいきサロンの助成要綱の見直しについては方向性の整理を行い、必要な団体に助成が行き届く内容となるように変更した。属性を問わない居場所としての活用は今回は認められなかったため、引き続きその必要性について担当課に訴えていく。 ■【責任者自己評価】 既存のふれあいいきいきサロンを属性を問わない居場所にしていくには行政や広域連合等の理解が必要。加えてサロン団体の意識も様々で、新たにつくる方法も視野に入れて、継続して検討を行う。検討に際しては、関係団体への聞き取りも並行して行う。

概算		6年度	備考	指標名		
決算状況	収入			1)SCまたはCSWによるサロン訪問回数		
	計	0		2)④のチーム会議の開催回数		
	支出	11	②養成講座講師謝礼	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	11		1) 37回	1) 40回	5
単位:千円				2) 0回	2) 2回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	2
地域福祉活動計画番号	3	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
2	住民主体による福祉活動の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)住民主体の支え合い活動の支援	実施	検討 実施	中期経営計画より			・地域課題に応じた支え合い活動について、地域づくり協議会・住民と共に検討し、実施地区を広げていく。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中浩樹
----------	-------------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
①地域づくり協議会福祉部会等の定例会に参加し、地域の状況を把握しながら、その地域の実情に応じた情報提供や提案が出来るように努める。 ②他地区の支え合い活動の取り組みや運営の状況を知りたいとのお問い合わせが多く、活動を利用する関係者(主にケアマネジャー)や地域住民にも知られていないという声もあることから、それぞれの地域の現状をまとめたプロフィール表の作成を行い、広く周知を行う。 ③各圏域ごとに開催した第2層協議体会議では、共通の課題として「担い手不足」「運営費の問題」「住民間の情報共有のあり方」等が挙げられる。特に、「担い手不足」に関しては、支え合い活動のみならずボランティア活動・災害支援等にも通じる問題であり、活動の支援を行うためには、人づくりも同時に考えていく必要がある。今年度は、人づくりに向けた新たな講座・研修会のあり方について検討を行い、可能であれば開催まで進めていきたい。	■【9月中間報告】 ①昨年同様、定例会に参加し情報共有を図っている。支え合い活動に興味を持つ地域も増えてきており、新たに立ち上げの検討に入った地区(栄)や、アンケートを実施される地区(河曲・箕田)も出てきている。 ②プロフィール表の作成にあたっては、地域が知りたい・聞きたい項目を入れる必要があり、どのような項目が必要か、第1層協議体会議等の場を活用して把握をした上で進めていく。年内には作成予定。 ③1-1-1②と同様 ■【年度末報告】 ①新たに暮らしまかせて支援事業の取り組みを始めることとなったのは、石薬師・栄・箕田の3地区。具体的な検討を進めているのは河曲地区となっている。他にも久間田や加佐登・愛宕地区からも問い合わせが来ている一方で、話し合いの場すら持てていない地区もあり地域の格差が懸念される。取り組みを進めている地区においても運営に苦慮されている地区もあることから、引き続き実情に応じた情報提供に努める。 ②現時点で提案が出来ていない。3月に開催の第1層協議体会議で作成内容を協議した。 ③1-1-1②と同様 ■【責任者自己評価】 支え合い活動の支援には、立ち上げだけでなく実施地区へのフォローも含まれる。継続した活動となるようにも引き続き情報共有や意見交換の機会をつくり、担い手の確保につながる取り組みを進める。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)暮らしまかせて支援事業申請地区数		
	計	0	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	支出		1) 13地区	1) 16地区	4
	計	0	2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	3
地域福祉活動計画番号	3	2	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
2	住民主体による福祉活動の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)行方不明搜索の仕組みづくり	協議	実施	中期経営計画より			・行方不明者発生時における搜索プロセスの確認や連絡ツール・ネットワーク化を地域住民と進めていく。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G 地域福祉課・地域包括支援センターG	責任者	田中 浩樹 古市 真弘
----------	----------------------------------	-----	----------------

具体的な内容	年度末状況
①地域づくり協議会等が行う行方不明高齢者等の搜索訓練等への参加・協力を行う。 ②地域づくり協議会等が作成を進める行方不明者の対応マニュアルづくりのサポートを行う。(他地区の情報提供等) ③委託を受けている「行方不明高齢者等のための安心ネットワーク」の参加協力店舗の新規開拓を行う。	■【9月中間報告】 ①生活支援コーディネーターと初期集中支援チームが連携を図り訓練へ参加。(合川・天名) ②搜索マニュアルの作成(庄野)・見直し(井田川)に取り組まれている地区の検討会議に参加し、他地区の情報共有等を行う。 ③積極的な開拓には至っていないが、すでにご協力いただいている店舗に対して、昨年度の報告及び取り組み状況把握のためのアンケートを送付。今後結果を分析して、より効果的なネットワークの構築に活用する。 ■【年度末報告】 ○基幹型地域包括支援センターで地域包括支援センターにおける行方不明高齢者の搜索マニュアルを作成。今後の運用を含め、次年度も継続して取り組みを進める。 ①計画通り訓練実施。見守りシールの周知等も合わせて行う。他地区でも訓練の取り組みにつながるよう情報提供を行う。 ②庄野地区のマニュアル完成。作成がされていない地区からは、必要性をそのものを疑問視(有事の際に、これ以上地域に協力を求められても負担になるだけ等)する声もあることから、搜索体制は難しくても通報等の流れや認知症に対する理解だけでも進められるように働きかけていく。 ③計画通りアンケートを実施。回答数としては少なかったが、引き続きFAXでの情報提供を希望される協力店舗が多かった。協力店舗数については、認知症サポーター養成講座の受講等をきっかけに少しずつ増えてきている。 ■【責任者自己評価】 ここ数年は毎年死亡発見の案件が発生しており、ネットワークの強化は必要との認識も広がってきている。一方で、その機能や効果については確立されたものとは言い難く、地道に周知・開発していく必要があると感じる。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)行方不明高齢者等の搜索訓練への参加・協力回数		
	計	0	2)行方不明高齢者等のための安心ネットワーク協力店舗数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 4回 2) 429店	1) 3回 2) 413店	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	4
地域福祉活動計画番号	3	2	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
2	住民主体による福祉活動の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)災害時における支え合いの仕組づくり	実施	協議実施	中期経営計画より 実施			・災害ボランティアセンターと地域との連携及び災害ボランティアコーディネーターの養成と活動支援を行う。 ・災害ボランティアセンター設置・運営訓練をボランティア、関係機関、行政と協働して実施し、課題の見直しを行っていく。 ・災害時に備え、費用負担も含めて、関係機関・企業等の団体や行政と協議し、協定を締結する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中 浩樹
----------	-------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①災害ボランティアセンターの運営のサポートや地域への防災・減災の啓発等に協力をしてもらえるボランティア(災害ボランティアコーディネーターズ)の養成講座(第6期)を開催する。 ②平時から、災害時に連携が必要な団体や機関等と、顔の見えるつながりをつくる。 ＝災害ボランティアセンター連絡会に参画いただいている団体の中から、ワーキングメンバーを募り、有事に備えた取り組みができないか協議・検討の場をつくる。 ③災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直しを行う。(災害時職員初期行動マニュアルとの整合性を図る) ④地域で行われる防災訓練等に参加・協力をを行い、災害ボランティアセンターの役割や機能の周知にも努める。	■【9月中間報告】 ①本年10月20日を初日として、計4日間で開催。 (9月末時点で、17名申込み) ②協定書の見直しをキッカケに、行政担当者とは顔の見える関係が出来つつある。今後は、12月に実施予定の災害ボランティアセンター設置・運営訓練に向けた取り組みの中で、青年会議所や市内企業等とも連携を図っていきたい。 ③12月に実施予定の訓練を踏まえて、年度内に見直しを図る。 ④協力依頼のあった地区(西部民児協、磯山団地、久間田、井田川)へ出向き、本会の取り組みや災害ボランティアコーディネーターズの周知・啓発を行う。 地元の鈴鹿大学からの講師派遣依頼があるため、様々な場所で広く啓発活動を進めていく。 ■【年度末報告】 ①計画通り養成講座を開催し、18名が修了。修了生の中から災害ボランティアコーディネーターズへ10名の方が加入。 ②防災委員会の取り組みとして福祉避難所の運営について検討を進める中で、行政担当者との協議の場や研修会を実施することが出来た。今後は、定期的な話し合いの機会をつくっていく。 青年会議所については、協定書の見直しの提案をいただいております、これをきっかけに顔の見える関係を深めていく。 ③現時点では実施出来ていない。訓練の振り返りも含めて、見直しを検討中。 ④地域・学校からの要請についてはすべて対応。関係機関や福祉専門職への周知も必要となっており、3月にはライドエイド隊やケアマネジャーへの説明した。 ■【責任者自己評価】 行政担当者と災害VCや福祉避難所について協議の場を持てたことは大きな一歩。コーディネーターズや連絡会の取り組みについては年数も経過してきており、活動の場が訓練等の限られたものになっていることから、改めて存在意義を整理し、目的達成に向けた活動となるよう協議を行う。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)②のワーキングの開催回数		
	計	0	2)防災訓練等への参加・協力回数		
	支出	50 講師謝礼	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	2 チラシ印刷等	1) 2回	1) 3回	4
単位:千円		52	2) 6回	2) 10回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	3	1
地域福祉活動計画番号	1	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
3	個別支援と地域づくりの一体的な展開					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)地域の福祉課題を住民と支援機関が共有する仕組みづくり		検討実施	中期経営計画より 			・情報交換や地域課題の把握の場として、必要に応じて地域づくり協議会や民生委員児童委員等の地域関係者と、支援機関がつながることができる仕組みをつくる。 ・福祉施設とのさらなる連携を図るとともに、地域団体等との連携、協働を進める新たな仕組みをつくる。

担当課・グループ	地域福祉課 地域福祉G 企画総務課 地域共生G	責任者	田中 浩樹 真弓 和人
----------	----------------------------	-----	----------------

具体的な内容	年度末状況
①地域にある既存の取り組みや支えあい活動を活かし(生活支援コーディネーターが開催する協議体会議等を活用する)、新たな社会資源の開発および関係機関とのネットワーク体制を整備する。 ②福祉施設の地域とのつながりについて ・福祉施設連絡協議会の会員施設が、これまでのワークキャンプ等に加え、新たに地域とつながることを目的とした取り組みとして、施設連協会員施設による「ふくし出前講座」を企画し、地域の学校に出向いて実施する。 →出前講座の参加者数20名以上	■【9月中間報告】 ①ネットワーク体制の整備については、協議体会議等から、地域間で情報共有・意見交換ができる場を希望される声を受け、地域福祉サミットの開催を年度内に計画している。 新たな社会資源の開発については取り組めていない。 ②これまでのワークキャンプを小学生対象にし、新たに施設連絡協議会会員施設による中学生・高校生向けの「ふくし出前講座」をR6年7月に開催(対象:県内のボランティア部に所属の高校生/参加者数:約80人/講師:しらさぎ苑職員3名/会場:石薬師高校)。 今後も本取り組みの周知を福祉協力校向けに行うと共に、依頼が入り次第、会員施設の選定を行い、講師派遣をコーディネートする。 ■【年度末報告】 ①ネットワーク体制の整備については、1-1-2①と同様。 新たな社会資源の開発については、グループ内にチームを立ち上げ、ひきこもりや子どもの相談窓口の整備に向けて検討をはじめている。 ②9月末進捗状況と同様。 ■【責任者自己評価】 ①地区間での状況共有の場は出来たが、新たな社会資源へのつながりまでは至っていない。こちらから把握に出向くような取り組みも必要である。 ②会員施設によるふくし出前講座を開催し、市内の高校生約80名に参加いただいた。今後は出前講座の回数増を目標とし、地域への周知を強化する。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)協議体会議(圏域)の開催(回数)		
	計	0	2)「ふくし出前講座」の参加者数(人数)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 14回 2) 実施なし	1) 12回 2) 80名	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	3	2
地域福祉活動計画番号	4	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり						
3	個別支援と地域づくりの一体的な展開						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)相談支援体制の整備		検討	実施	中期経営計画より			・行政、関係機関、社協が中心となり、多機関協働の仕組みを強化し、相談窓口で断らない相談支援体制を構築する。 ・社協が地域の社会資源とのつなぎ役として機能できるよう、多様な主体との連携を更に強化していく。
							

担当課・グループ	地域福祉課：くらしサポートセンター	責任者	廣田 祥基
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①重層的支援体制整備事業の理解を深める ・多機関連携会議にて、重層に関する説明を行う。 ②ケース会議への参加 ・ケース会議等へ多機関担当者も参加することで、関係機関の役割を把握する。 ③地域資源を活用した相談支援の実施 ・情報共有会議にて、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーが行う地域づくりについて協議する。 ・情報共有会議にて重層的支援体制整備事業の理解を深める ④保護課との情報共有会議の実施 ・保護と自立支援の連携を強化するために情報共有会議を実施する。個別ケースを繋ぐ場合の検討や他の機関から保護に繋ぐ場合の検討も合わせて行う(年3回)。	■【9月中間報告】 ①多機関連携会議を実施し、5月と6月の会議で重層事業についての説明を行った。 ②自立支援が必要な方に対するケース会議へも必要に応じ多機関担当が出席し、事業の説明を行うよう心掛けた。 ③情報共有会議を1回しか実施できておらず、地域づくりについての協議が進んでいない。ケースの内容に応じて、CSWに共有し対応方法について話し合っている。 ④1回実施。1回目の会議にて課題が出た時に2回目を行うこととした。その後、互いの部署を行き来するなどし、連携しやすくなっており、情報共有もスムーズに行えていることから2回目の実施には至っていない。後期は振り返りの意味でも1回実施したいと考えている。 ■【年度末報告】 ①重層的支援体制整備事業についての講演会を開催(2月) ②支援関係機関が主催する会議に計22回の会議へ参加。役割分担など支援機関の調整を行った。 ③地域福祉Gにて、SCとCSWの連携について協議。部署を超えた情報共有会議は2回に留まっている。 ④前期1回後期1回実施。事例を交えながら連携方法について協議した。 ■【責任者自己評価】 多機関協働事業に関する周知は概ね計画通り実施でき、福祉事務所を中心とした関係部署や様々な支援機関との連携が強くなった。しかし、直接的に関わりの少ない機関等に対し、正しい理解を深めていくことに難しさを感じた。引き続き支援機関等の相談をしっかりと受け止めさらに連携体制を強化していきたい。次年度は課題の残る内部連携に力を入れる。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1) 重層的支援体制整備事業に関する説明回数		
	計	0	2) ケース会議等への出席回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 該当なし	1) 10回	4
単位:千円			2) 集計なし	2) 22回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	3	3
地域福祉活動計画番号		3	2

1	地域福祉推進の仕組づくり					
3	個別支援と地域づくりの一体的な展開					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)子どもの貧困や生活に困窮する家庭等への支援		検討実施	中期経営計画より 			・子どもに関する支援ネットワーク等から、支援が必要な当事者や家族の情報を得た際は、多機関で協働し包括的な支援が行える仕組みをつくる。 ・ヤングケアラーについての周知・啓発を行い、当事者へは必要な支援につなぐ。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中 浩樹
----------	-------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①支援対象児童等見守り強化事業やすずっこ子ども食堂ネットワークなどからの情報を通して、当事者や家族等に必要な支援(食糧提供含む)を届ける。 ②地域や関係機関から把握した情報を支援機関や行政と共有し、お互いが連携を図りながら支援を行い、必要に応じて開催される多機関協働事業による会議等に参加する。 ③機関紙やSNSを通して、ヤングケアラーに関する周知・啓発を行う。	■【9月中間報告】 ①5～9月前期として24世帯の支援を、再委託先のNPO法人 shiningと連携を図り実施。訪問中に気になる世帯や保護者等について都度担当課の子ども家庭支援課と情報共有を行い、必要な支援につなげている。 支援中に保護者を緊急搬送するような事案があったため、支援中の対応について協議の場を設ける予定。 ②要対協の会議に出席を行い、見守り強化事業の取り組み状況や関連する事業の情報共有を行う。 ③研修会等には参加しているが、周知・啓発までには至っていない。 ■【年度末報告】 ①10～3月後期として22世帯の支援を継続実施。企業からのフードドライブや市民からの野菜の寄付等は、適宜すずっこ子ども食堂ネットワークを介して、必要な団体等につないでいる。 ②支援調整会議や多機関連絡会議等へ参画し、情報共有を行うとともに、顔の見える関係づくりに努めた。(毎月) ③前期と同様。 ■【責任者自己評価】 重層的支援体制整備事業の充実が図られる中で、本会の見守り強化事業だけでなく、SSWや子ども家庭支援課等より相談が寄せられることも増え、連携の強化を感じる。今後は、支援の出口につながる居場所や仕組みづくりを、SC・CWS一体となり進められるようにする。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況 単位:千円	収入		1)多機関協働事業による会議への参加回数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) なし	1) 12回	4
			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	1
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施					
1	包括的な相談と支援					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)断らない相談支援の実施	協働	実施	中期経営計画より			・相談先が分からない人からの相談に対しては、まずはワンストップで受け止める。 ・地域住民や関係機関、団体等との連携、協働によって参加支援や地域づくり支援を行う。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	廣田 祥基
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①相談窓口の周知 ・相談場所が分からないという理由で、困りごとを抱えた方が孤立しないように、くらしサポートセンターが「どこに相談すればいいかわからない」方の相談を受け付けていることを周知する。 ②行政との連携強化 ・鈴鹿市の多機関協働担当とケースを共有するなど、連携方法について協議する。 ・生活課題を抱えた方について、鈴鹿市全体で対応できるように、福祉部局だけでなく他の部局と連携できる体制を整える。 ③職員のスキル向上に向けた研修会等の実施 ・グループ内に置いてケース検討会議を実施する。また、研修会に参加する。	■【9月中間報告】 ①関係機関を中心に、くらしサポートセンターの役割を周知した。また、市役所出入り口付近に掲示をし、相談場所をPRした。 ②5月に多機関連携会議を設置し、基本的には月1回の頻度で開催している。ケース検討をすることにより各機関の役割が理解できるよう進めている。また、共通課題について、会議内にて鈴鹿市としての体制について協議している(住まい) ③情報共有会議を1回実施。後期は継続的に実施できるよう調整する。ケース検討については、随時行うが、時間を取ってすることが出来ない状況である。できる方法を考える。 ■【年度末報告】 ①概ね窓口への周知は完了した。その他、相談支援事業所の会議や社会福祉士会の研修会にて重層事業の内容も含め周知した。 ②多機関連携会議の定例開催が根付き実施している。内容も回を重ねるごとに充実して生きており、様々な意見交換ができるようになった。 また、精神保健に課題のある方への支援について、保健所主催の会議で事例提供し共有することができた。 ③時間を取ってケース検討会議をできなかった。そのため、多機関担当及び主任間で困難ケースを中心に検討しフィードバックするよう心掛けた。 ■【責任者自己評価】 福祉に関する相談を受け止める窓口として断らずに受け止めることは意識して行うことができた。しかし、職員の個々のスキルに差があることから、次年度はケース検討する機会を増やしていきたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)多機関協働担当とのケース検討件数		
	計	0	2)ケース検討会議の回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 該当なし	1) 15件	4
単位:千円			2) なし	2) 4回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	2
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施						
1	包括的な相談と支援						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)アウトリーチと伴走支援の実施		協働	実施	中期経営計画より			・何らかの理由で相談窓口に来ることが困難な人に対して、本会から積極的に出向いていくことで、地域住民の誰もが、困りごとを相談につなげるようにする。 ・課題解決に至らなくても伴走支援でつながり続ける。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	廣田 祥基
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①多機関協働に関するアウトリーチの実施 ・どこかの支援機関も関わっていないケースを中心に課題整理やつながりづくりを目的としたアウトリーチを実施する。 ・コミュニティソーシャルワーカーとケースを共有し、伴走支援に繋げる ②生活困窮者自立支援事業に関するアウトリーチの実施 ・環境面を含めた状況確認のための訪問支援を行う。 ・アウトリーチを含めた支援プランの作成。 ・社会との繋がりが無い方へのアプローチを実施(ひきこもり支援)。CSWと連携して実施する。	■【9月中間報告】 ①くらしサポートセンター(多機関担当)で受けたケースで課題整理が出来ない場合などは、アウトリーチを行い状況を確認し、関係を切らさないようにしている。また、制度の狭間に関する課題などがある場合は、CSWに依頼し継続的な支援に繋げた。 ②窓口まで相談に来られない方を中心にアウトリーチを実施。また、環境面の確認等のため訪問を行っているが、窓口対応を中心とした体制であることから、アウトリーチを積極的に行っているとは言えない。 ■【年度末報告】 ①必要に応じたアウトリーチ支援を実施した。前期は、多機関単独で動くことも多かったが、CSWと役割を分けた対応ができるようになってきた。 ②スケジュール調整ができるようになってきたことや、CSWや基幹型包括の協力を得られるケースも増えてきたことで、アウトリーチ対応が増加した。 相談者の多くは、具体的な事業や制度に繋がらない方が多く、見守り支援が中心となることから具体的なプランが立てられない。そのため、プラン作成の前に、自立支援機関としてのゴールをイメージした対応を心掛けることとした。 ひきこもり支援については、地域福祉Gにて、資源調査をし、困窮者支援と一体的に行えるようチームで対応できるようにした。 ■【責任者自己評価】 アウトリーチ件数の目標に対して数値は上回っているものの、訪問が必要なケースは多く、全てを柔軟に対応できているとはいえない状況だった。そのため、CSWとの連携方法を見直し対応していきたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)多機関協働のアウトリーチ回数		
	計	0	2)自立相談支のアウトリーチ回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 該当なし	1) 100回	4
単位:千円			2) 86回	2) 219回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	3
地域福祉活動計画番号		4	1

2	多機関協働と相談支援の実施					
1	包括的な相談と支援					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)重層的支援会議(仮称)の開催	協働	実施	中期経営計画より			・生活困窮者自立支援事業における支援調整会議をベースとした会議を設置し、プランの確認だけにとどまらず、関係部署と事例を共有し、協議することで支援体制の底上げを図る。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	廣田 祥基
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①多機関連携会議の実施 ・鈴鹿市における重層的支援体制を整備し発展させていくことを目的に、会議を実施する(年6回) ②重層的支援会議／支援会議の実施 ・他の機関においてケース検討をする会議が実施できない場合等において、多機関協働担当者による会議を実施する(年2回) ③重層事業に関するネットワーク会議の開催 ・重層的支援体制に関する法人内部のネットワーク会議を実施する。	■【9月中間報告】 ①多機関連携会議と言う名称で5月から4回実施。 ②「隣人から住宅環境について訴えのある独居高齢者の情報共有と今後の方向性について」をテーマに1回実施。 ③重層事業ネットワーク会議を設置。前期は、くらしサポートセンターと地域福祉Gの状況を説明し課題を共有した。 ■【年度末報告】 ①多機関連携会議を7回開催。事例検討を実施し、共通課題として住まいの課題について協議を進めた。 ②後期は「精神的に不安定な祖母と中学生の孫二人世帯の情報共有と今後の方向性について」をテーマに支援会議を実施。 ③重層事業ネットワーク会議を年6回開催。11月には前期の振り返りと今後の取り組みについて4回協議し、次年度以降の取り組みについて計画をした。 ■【責任者自己評価】 課題に対する考えや支援方法など、様々な視点から意見を得られる場(他機関連携会議)が設置できたことは大きな収穫である。また、内部会議を設置したことで、法人としての方向性を共有でき、大きな問題なく事業を進めることができた。今後も継続していきたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)多機関連携会議の開催回数		
	計	0	2)ネットワーク会議の開催回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 該当なし	1) 6回	5
単位:千円			2) 該当なし	2) 10回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	4
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施					
1	包括的な相談と支援					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)地域包括ケア体制の充実	検討	実施	中期経営計画より			・基幹型包括支援センターとして、各地域包括支援センターと行政との連絡調整、各種会議を開催、連携を強化する。 ・困難事例への後方支援、虐待事例の対応を行政と連携し支援する。 ・各地域包括支援センターが行う地域ケア会議への支援を行い、地域課題の把握、地域ケア推進会議を活用した課題解決へ向けた取組を行う。

担当課・グループ	地域福祉課・地域包括支援センターG	責任者	古市 真弘
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①地域包括支援センターとの連携強化 ・センター長会議の開催(地域包括支援センターとの情報共有) *年12回 ・3職種ワーキング会議の開催(地域包括支援センター専門職との情報共有) *年12回 ・地域包括支援センター間の業務平準化に向けた取組を実施。 ②鈴鹿亀山地区広域連合との連携 ・基幹型センター長会議への参加(広域連合・亀山市基幹型包括との情報共有) *年12回 ③困難事例・虐待事例への後方支援・助言 ・ケース会議、コアメンバー会議等に参加し、地域包括支援センターの後方支援を実施 * 随時開催 ④地域ケア会議の開催支援 ・地域包括支援センターが開催する地域ケア会議(個別・圏域)に参加し、地域課題の抽出や課題解決に向けた施策形成につなげる * 随時開催 ・地域包括支援センターが実施する自立支援型地域ケア会議の開催支援を行う *年16回 ⑤身元保証問題への取組 ・鈴鹿市長寿社会課、関係機関等と身元保証問題に関する検討会を開催し、本市における取組内容を協議する	■【9月中間報告】 ①センター長会議の開催(4~9月)、3職種ワーキング会議の開催(4~9月)包括業務における課題抽出や情報共有 ②基幹型センター長会議への参加(4~9月*5月は未開催)。また6月には実地確認として、広域連合と基幹型包括で地域型包括に対し令和5年度事業のヒアリングを実施した。 ③地域型包括から寄せられる困難ケース対応を実施。 ④地域ケア会議への参加・開催(9月末現在) ・地域ケア個別会議 参加11回・圏域会議 参加4回 ・自立支援型地域ケア会議 開催 8回 ⑤身元保証に関する研究会への参加 ・第1回研究会(5月17日/長寿社会課主催)参加 ・身元保証に関する意見交換会(8月15日/病院部会)開催 ■【年度末報告】 ①センター長会議、3職種ワーキング会議を毎月開催。 ②基幹型センター長会議に毎月参加。基幹型業務や地域型包括の業務進捗状況などを確認し、意見調整などを行った。 ③複数課題を抱えている困難事例への介入に関し、個別会議やケース会議、コアメンバー会議等に参加し地域型包括等の後方支援を行った。 ④地域ケア会議への参加・開催状況 ・地域ケア個別会議 参加 15回・圏域会議 参加 13回 ・自立支援型地域ケア会議 開催 16回 ⑤身寄りのない高齢者等への支援策を検討。病院部会との意見交換(3回)、身元保証に関する研究会(10月10日)、地域ケア推進会議(10月15日)参加し、新たな仕組みの創設に向けて協議。今後は本件に関する本会内でのプラットフォーム構築に向けて取り組みを進める。 ■【責任者自己評価】 地域包括との連携強化、困難事例等への後方支援を中心に事業を実施し、概ね目標通りの結果を得たと感じている。また鈴鹿市として取り組むべき身寄りのない高齢者等の身元保証に関する課題については次年度に向けた関係機関とのプラットフォーム構築に向け更なる取り組みが必要であると感じている。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1) 地域ケア会議の開催数		
	計	0	2) 身元保証に関する検討会議開催数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 60回	1) 44回	4
単位:千円			2) 該当なし	2) 7回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	5
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施					
1	包括的な相談と支援					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
5)認知症の取組推進	検討	実施	中期経営計画より			・子どもを含めた幅広い世代に、認知症に対する正しい知識と理解を深める。市内小中学校全校で認知症サポーター養成講座を実施する。 ・当事者や家族の方等の居場所の充実を図り、チームオレンジ活動を推進する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	長谷川 友子
----------	-------------	-----	--------

具体的な内容	年度末状況
①認知症初期集中支援チーム一本化体制による活動の体制整備と強化 ②市内小中学校全校での認知症サポーター養成講座の実施:キャラバンメイトの協力を得る ③学校以外の認知症サポーター養成講座の実施 ④認知症についての周知啓発。アルツハイマーデーイベント、小さな本棚の設置促進等 ⑤スローショッピング活動、おもいやりレジ等実施企業の拡大 ⑥認知症サポーターステップアップ講座の実施、チームオレンジの増加 ⑦チームオレンジ活動支援。オレンジカフェ、地域での活動の推進	■【9月中間報告】 ①朝礼での情報共有、チーム員会議方法の変更等実施。今後書類整備も含め課題の共有と検討を行う。 ②40校の小中学校のうち38校で予定が決まる。9月末までに22校実施 ③学校以外認サポ7件145名、後期も既に企業、地域等予定 ④小さな本棚:図書館、福祉センターで常設。シティロータリーから全小中校へ寄付があり、学校での本棚の設置を行う予定 ⑤スローショッピング:新たな企業は無 ⑥認知症サポーターステップアップ講座第1回目7月4日実施。30名参加、チームオレンジ加入11名 7.オレンジカフェ新規1か所増。 ■【年度末報告】 ①圏域を超えチーム員で情報共有出来るように努めた。未だ業務の平準化出来ていない内容等課題を精査する。 ②小中認サポ全校予定が決まり、年度末までに実施:40校48回。高校1校、大学1校、専門学校1校3回 ③一般認サポ:郵便局、JA、企業、地域等17回 ④9月14日アルツハイマーデーイベント:イスのサンケイホール「認知症と防災」講演会等281名参加。 全小中高全校へ認知症関連書籍寄付、本棚を各校で設置 ⑤スローショッピングは、参加者が少なく、今後の活動方針を検討中。 ⑥認知症サポーターステップアップ講座 下期1月30日、2月6日実施。27名終了、登録19名。 ⑦オレンジカフェ新設1か所、合計10ヶ所 ■【責任者自己評価】 認知症サポーター養成講座は目標値達成、小中学校は次年度以降も実施予定。チームの平準化に課題が残り、圏域を超えた対応を行政と共に検討する。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)認知症サポーター養成講座参加者数		
	計	0	2)チームオレンジ登録者数		
	支出	190	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	190	1) 1,537人	1) 1,953人	4
単位:千円			2) 135人	2) 191人	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	6
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施					
1	包括的な相談と支援					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
6)相談支援業務のマネジメント	検討	実施	中期経営計画より			・社協全体で検討会議を実施した上で、連携を強化し、支援の幅を広げ、制度からこぼれ落ちる人を受け止める。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	廣田 祥基
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①担当者による情報共有会議の実施 ・法人内部の担当者による情報共有会議を実施し、横の連携を強化する。 ・法人内部でどの部署が主体で支援するのかを協議する。 ・くらしサポートセンターと地域福祉Gの役割を明確化する ②くらしサポートセンターのケース検討会議を実施する ・くらしサポートセンターで対応した個別ケースについての検討会議を実施する(年4回)	■【9月中間報告】 ①1回実施。担当職員が集まりケース検討等を行いたいところではあるが、窓口対応を考えると時間外での会議になるため参加者を限定するなどし、定期的開催できるよう調整する。 ②ケース検討については、時間を取って全員で行うことが出来ていない。特に困難なケースについては、担当者と主任、所長で検討している。 ■【年度末報告】 ①年2回の実施に留まっている。目先の連携しかできていないため視野を広げもう一歩踏み込んだ対応を意識していくためにも、時間を割いて協議する必要がある。 ②時間を取って全体でケース検討することが出来なかった。そのため、グループ会議内でケース対応をする上で意識について共有した。 ■【責任者自己評価】 外部よりも内部連携に課題を感じる結果となった。ケースの振り返りを行うが時間が取れず、その場その場での対応が続いた。そのため、次年度は、事例検討する時間を作っていきたい。また、内部連携が必須となることから、次年度は課を超えた事例研究を行いたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)情報共有会議の開催回数		
	計	0	2)ケース検討会議の開催回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 未実施	1) 2回	3
単位:千円			2) 未実施	2) 6回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	7
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施					
1	包括的な相談と支援					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
7)コロナ貸付の償還管理	検討	実施	中期経営計画より 			・償還免除や猶予などの手続きに留まらず、自立支援に向けた支援体制を充実させる。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	廣田 祥基
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①自立相談支援と連動した面談の実施 ・償還免除相談時に自立相談支援員が同席し、手続き後の自立支援を目指した面談を実施する ②訪問による面談の実施 ・債権者と協議し、面談実施対象者の設定ルールを統一する ・債権者と同行訪問する ③債権管理システムの導入(県社協) ・生活福祉資金に関する債務者情報が確認できるシステムを導入することで、正確な滞納情報を確認した上での面談を実施する。	■【9月中間報告】 ①ご本人の希望を確認した上で随時実施している。また、後期は県社協が8～9月にかけて実施した償還免除者に対するアンケート調査の結果を踏まえ自立支援を含めたアプローチを行う。 ②県社協の担当者と共に訪問によるフォローアップ面談を2回実施。 ③県社協と調整し、システムを導入した。 ■【年度末報告】 ①グループ会議で説明会を実施し、随時連携していくことを意識して行うことができた。 ②県社協の担当者とフォローアップ訪問を計4回(64件)実施した。 ③システムを活用した対応が出来ている。 ■【責任者自己評価】 生活支援が必要と思われる方へは貸付手続きだけで完結せずに、自立相談支援員が入り支援を行った。貸付相談と自立相談支援を一体的に行うことで、仮受入のフォローアップができており、次年度も意識して行う。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)訪問による償還面談の回数		
	計	0	2)		
	支出	0	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 未実施	1) 19回	5
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	2	1
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施					
2	地域における多機関協働の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)個別相談と地域づくりの一体的な実施	協議	実施	中期経営計画より			・コミュニティソーシャルワーカーと生活支援コーディネーターが一体となって個別支援と地域づくりが展開できるように、本会の体制を整備する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中 浩樹
----------	-------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①コミュニティソーシャルワーカー(CSW)と生活支援コーディネーター(SC)それぞれに担当圏域を持たせ、地域づくり協議会や地域で行われているサロンにともにお伺いしたり、地域包括ケア圏域会議や第2層協議体会議等の関係機関との会議にも一緒に参加することで、日頃から情報共有の図れる体制をつくる。 ②個別支援に関しても、CSWとSCがペアとなり、個別訪問(アウトリーチ)や個別ケア会議等にともに参加し、必要な社会資源につなぐことが難しいケースや、あっても不足しているような状況であれば、新たな社会資源の開発を目指して他部署や他機関・団体と協議の場をつくる。場合によっては、地域づくり協議会等の地域住民の方々に働きかけを行う。	■【9月中間報告】 ①年度当初から担当圏域にわかれて支援を実施しているが、実際は圏域にこだわることなく、柔軟に個別支援や地域での会議等に関わっている。 ただ、委託を受けている本来の業務があるため、意識を持って取り組みが進められるようにしていく。 ②現時点では、職員が休みや不在が重なっているときに、特にCSWの業務をカバーする形でペアで動くことが多く、ともに会議に参加するまでには至っていない。 ■【年度末報告】 ①・②ともに会議等へ参加する機会は限られており、意図的に関わりをもつ取り組みが必要であると判断。 12月から、SC2名・CSW2名・初期1名でチームを構成して、ひきこもり支援や子どもの相談窓口の設置に向けた協議を進めている。住まいの確保等の問題も顕著になってきており、問題の解決を意識した動きがグループ全体としてできるようにしていく。 ■【責任者自己評価】 ①・②の取り組みがすべてではないが、少しずつ地域や関係機関の認知が進み、気軽に相談してもらえる体制は整いつつある。今後も積極的に地域や会議等に出向き声を続けていく。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)SCとCSWがともに会議への参加やアウトリーチ等を実施した回数		
	計	0	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	支出		1) なし	1) 35回	3
	計	0	2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	2	2
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施						
2	地域における多機関協働の推進						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)企業等との連携強化		検討	協議	中期経営計画より			・企業等の社会貢献活動の取り組みが福祉課題解決につながるようコーディネートし、企業と連携した地域づくりができるように体制を整える。 ・企業と連携し、企業の持っている人材・技術・施設・設備等の資源を地域に還元してもらえる仕組みを構築する。 ・ひきこもりなどによりブランクのある方が社会に出るきっかけとしての中間的就労の場づくり等を働きかけ、支援の幅を広げる。
					実施		

担当課・グループ	企画総務課・地域共生G	責任者	真弓和人
----------	-------------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
・企業等の社会貢献活動の取り組みが地域の福祉課題解決につながるようコーディネートを行う。	■【年度末報告】 ※各企業等との連携内容 ○移動スーパー事業者(はじ丸) - SUZUKAまるごとアイネットへの登録のコーディネートを実施し、地域における見守り体制の強化につなげた。 ○株式会社セブンイレブンジャパン - 市内26店舗でのフードドライブ実施に関する協定締結。 - 生活困窮者、子ども食堂等向けの新たな食糧支援先を確保。 ○鈴鹿大学 - 学生20名のボランティアセンターへの登録(学校として初登録)を行い、ボランティアの担い手不足、高齢化の改善を図る。 ○本田技研工業株式会社鈴鹿製作所 - 社会貢献活動(森林保全活動)の支援として、地域における孤立・ネグレクト防止を目的に、子ども食堂参加者、鈴鹿大学の学生ボランティアを誘致(計2回)。 ○コープみえ - コープ主催の地域向けイベント(つながりユース)へ参画(計2回)し、イベント参加者からの相談(子育て支援)を受けると共に、コープ職員と認知症支援に関する連携に向けた意見交換の実施。 ○富士フィルムマニファクチャリング株式会社鈴鹿事業所 - 従業員の育児・介護休暇の両立支援に関する研修等の検討(計5回)。 - 今後、従業員への研修を通じて、地域の高齢者・子どもの適切な支援につなげる(研修開催に向け相談中)。 ○AGF鈴鹿株式会社 - 店頭で販売できなくなった期限切れに近い自社商品の地域での活用について検討(計3回)し、市内の子ども食堂との連携につなげる。 ○マックスバリュ鈴鹿中央店 - 実施中のフードドライブ以外の社会貢献活動について検討(計2回)し、店舗として地域での防災活動に取り組むため、災害ボランティアセンター設置運営訓練への参加につなげる。 ○イオンモール鈴鹿 - モール内でのSDGsイベントに協力し、本会が取り組むフードドライブ、UMOUプロジェクト等の周知・協力の呼びかけと、認知症支援について周知を実施し、来店者へのSDGsの取り組みの普及を図る。 ■【責任者自己評価】 - 企業等の社会貢献活動を地域福祉課題の解決につなげることを意識し、コーディネートを実施した。今後は企業の持っている資源を地域に還元できる様に、社協側から働きかけを行う。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)企業等の社会貢献活動を地域福祉課題につなげた件数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0件	1) 9件	5
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	2	3
地域福祉活動計画番号		4	1

2	多機関協働と相談支援の実施					
2	地域における多機関協働の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)教育機関との連携強化	検討	協議(外部を含む)	実施			中期経営計画より ・スクールソーシャルワーカー及び教育機関との連携を強化し、子育て世帯への支援に対応できる体制を整える。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	廣田 祥基
----------	-------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①ケース会議への参加 ・子育て世帯に関するケース会議に出席できるよう、教育関係機関との連携を強化する ②SSWとのケース共有 ・子どもに関する支援と生活支援を一体的に行うために、お互いにケース相談が出来る体制を整える。	■【9月中間報告】 ①教育支援課や子ども家庭支援課とケースを共有し、必要に応じて会議に出席している。学校で行われるケース会議について、教育支援課で調整をしていただき、多機関担当が出席できるケースが増えている。 ②子ども家庭支援課と一緒に訪問するなどし、対応している。それぞれの窓口で支援の必要性を感じるケースは本人同意のもとケースを共有している。 ■【年度末報告】 ①学校主催のケース会議に参加する機会が増えた。また、社会福祉協議会として要保護児童対策協議会への参画について協議していたが、次年度は協議会への参画は見送られた。しかし、重層事業を進めるうえで、委員への声掛け及び協力を得られることとなった。 ②SSWとの連携が進んだ。匿名相談も含め情報共有しながら、互いの役割について確認した。 ■【責任者自己評価】 教育分野への福祉の介入は容易ではない中、教育支援課及びSSWとの連携強化に努め、一定の理解が得られた。教育支援課の協力もあり、徐々に学校が抱えるケースにも介入できるようになってきている。引き続き丁寧な説明を心掛けて行いたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)SSWと連携した会議の参加及び実施(回数)		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 未実施	1) 9回	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	3	1
地域福祉活動計画番号	3	2	

2	多機関協働と相談支援の実施						
3	権利擁護支援の体制整備						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)中核機関としての 役割推進			検討				・成年後見制度の利用促進、支援のため、制度の広報、啓発を実施する。 ・アドバンズケアプランニング(ACP)も含め、終活、エンディングノート等を幅広い年代へ普及啓発する。 ・多職種が連携する権利擁護ネットワーク会議を活用し、権利擁護に関連した課題を専門職や関係機関等と協議していく。 ・適切な後見人等が選任される仕組みをつくる。 ・円滑で迅速な市長申立て事務と法人後見の充実を図る。
				中期経営計画より			
				実施	→		

担当課・グループ	地域福祉課・権利擁護G	責任者	佐藤 秀人
----------	-------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①成年後見制度の周知、啓発、利用促進のため、地域づくり協議会、ふれあいいきいきサロン等の集いの場に出向き、出前講座、出張相談会を開催する(年10回) ②福祉専門職と法律・行政等他分野が課題を共有し、連携して支援を行える地域を形成するため、権利擁護ネットワーク会議を開催する。(年3回) ③近隣市町の中核機関との連携。本市を管轄する津家庭裁判所の区域内(津市、亀山市)の中核機関と協議の場をもち、地域における役割や運営に関する課題解決について情報共有を行う。 ④法人後見支援員の育成。法人後見業務において、職員と共に、被成年後見人を支援する支援員の育成に取り組む。支援員の活動内容、条件等を定め、該当者の登録を行う。	■【9月中間報告】 ①権利擁護ネットワーク会議(7月17日)、ふれあいいきいきサロン交流会(7月2日、3日)にて、出前講座を周知。11月まで7件の申し込みがあり、4件は実施済み。 ②7月17日第1回目を開催。基礎から学べる権利擁護講座、人生ノートの普及・啓発、身元保証に関する取り組みについて協議。 ③津市・亀山市社協との協議の場は調整中であり実施には至っていないが、県社協主催の成年後見担当職員研修会や情報交換会に出席し、他市町社協の状況を確認している。年度末までには津市・亀山市社協との協議の場を設ける。 ④支援員登録までの確認事項とポイントを作成。また、法人後見に関する過去4年間の受任件数の推移と令和7年度までの予測を分析し、一覧表を作成した。これらをもとに、総務管理グループリーダーと協議し、今後の進め方を検討。 ■【年度末報告】 ①令和7年末時点で、11回の出前講座、出張相談会を開催。ふれあいいきいきサロン交流会にて周知を行った結果、7件の依頼があった。また、権利擁護ネットワークを通じて、行政書士会との共催で出張相談会を開催した。 ②12月17日に第2回目、3月25日に第3回目を開催。権利擁護ネットワーク会議による講座、人生ノートの普及・啓発、身元保証に関する取り組みについて協議した。 ③津市・亀山市社協と3月14日に協議の場を設けた。中核機関としての取組や、法人受任の件数、支援方法、申立支援、市長申立等について情報共有を行い、各市町の人員配置や業務上の課題についても協議した。 ④課内にて、今後の進め方を検討中。法人受任による報酬収入、支援員の人件費等を鑑み、進める必要がある。日常生活自立支援事業の生活支援員確保とも、連動して進める。 ■【責任者自己評価】 成年後見制度の周知、啓発について、初めて数値目標を設定し、出前講座等を計画的に開催することができた。また今後は、権利擁護ネットワーク会議を有効に活用し、身元保証への取り組みや人生ノートとACPの連動を推進する。

概算		6年度	備考	指標名		
決算状況	収入			1)成年後見に関する出前講座、出張相談の回数		
	計	0		2)		
	支出			5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0		1) 1回	1) 11回	5
単位:千円				2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	3	2
地域福祉活動計画番号	3	2	

2	多機関協働と相談支援の実施					
3	権利擁護支援の体制整備					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)権利擁護支援に関する事業の推進		検討実施	中期経営計画より			・増加する日常生活自立支援事業への需要に遅滞なく対応する。 ・利用者が日常生活自立支援事業から成年後見制度に移行する際には、丁寧に説明し円滑に実施できるようにする。 ・行政、法律、医療福祉関係者とともに身寄りのない方の身元保証や金銭管理等の課題解決に向けた仕組みづくりを検討する。

担当課・グループ	地域福祉課・権利擁護G	責任者	佐藤 秀人
----------	-------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①業務の効率化、時間外業務の削減に取り組むため、業務マニュアルを作成します。事務処理に関して、口頭での引継ぎや、個々の裁量に委ねられている部分が散見されるので、業務マニュアルを作成し、事業の推進を視覚化する。 ②専門員の資質向上、知識の習得に取り組み、事業の円滑な推進と利用者支援の充実を図る。定期的に内部での勉強会や事例検討会を実施し、年間を通して、外部の研修会へ参加する。 ③行政、関係機関と身元保証問題に関する検討会を開催し、取組内容を協議する。 ④生活支援員の確保。令和6年度から3年間程度、団塊の世代である生活支援員の定年退職が相次ぐため、計画的に生活支援員を確保し、持続的成長に向け世代交代を図る。	■【9月中間報告】 ①金融機関への提出書類に関しては、マニュアルを作成済み。契約締結、解約に関しては、特に解約に関しては、様々な形態があるため、専門員間にて手法を取りまとめている。 ②グループ会議の場を活用し、随時事例検討を実施。県社協が実施する、専門員情報・意見交換会(6月13日、8月30日)に参加し、県内の動向を把握。 ③基幹型地域包括支援センター、地域福祉Gと連携して身元保証問題に関する研究会、意見交換会を開催し、仕組みづくりに向けての意見を取りまとめている。 ・身元保証に関する研究会(5月17日)・権利擁護ネットワーク会議(7月17日)・病院部会との意見交換会(8月17日) 4. 今年度4名の生活支援員が定年となる。広報等で広く周知をすると福祉経験のない方の応募があるため、対象を絞り周知方法を検討。 ■【年度末報告】 ①利用者ファイルの保存方法、マニュアルを作成。ファイルに保存するべき書類を精査、綴じる順序を統一して目次を作成し、業務の効率化を図った。 ②グループ会議の場を活用し、随時事例検討を行っている。県社協が実施する、専門員情報・意見交換会に参加し、県内の動向を把握した。専門員資質向上研修会(10月16日)では、利用者からのカスタマーハラスメントについて学んだ。 ③身元保証問題に関する研究会、意見交換会を開催し、仕組みづくりに向けての意見を取りまとめている。 ・身元保証に関する研究会(10月10日)・病院部会との意見交換会(12月2日)・権利擁護ネットワーク会議(12月17日) などで具体的な案を集約した。また、法人内で権利擁護支援モデル事業検討会議を持ち、民間の4事業者から聞き取りを行った。 ④9月に1名を新規採用、令和7年4月の採用に向けて3名の候補者を確保。引き続き、ボランティアや民生委員、地域の支え合い活動等の経験者で地域福祉への理解のある方へ周知を行い、人材の確保を進める。 ■【責任者自己評価】 業務の効率化、時間外業務の削減に関しては、地道に取り組んでいるが課題が残る。引き続き、職員間でアイデアを出し合い取り組む。身元保証問題については、令和7年3月の権利擁護支援モデル事業検討会議にてロードマップを作成したので、それに沿って進める。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)専門員研修回数		
	計	0	2)身元保証に関する検討会議開催数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 2回	1) 2回	4
単位:千円			2) 該当なし	2) 7回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	1
地域福祉活動計画番号	4	1	

3	安心できる福祉サービスの実現					
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)訪問介護事業所事業の今後のあり方の検討	検討	実施	中期経営計画より			・今後の事業所が進むべき方向について、市内の需要とサービス提供の状況、社協が実施する意義、人材確保の見通し等について検討し、その結果に基づき事業を進める。

担当課・グループ	福祉サービス課 訪問介護グループ	責任者	河北 律
----------	------------------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
① 現在の事業所に求められている役割(ニーズとサービス提供の状況把握、社協が行う意義)等についての協議検討をして共有する ・今後の事業所運営のパターンを想定し検討していく ② 中期経営計画や人材育成基本方針等に沿って事業を実施するために必要な人員案を作成する ・適正な福祉サービスの事業継続に必要な人員を確保するため、グループリーダーや常勤職員と人材確保について協議していく ・SNSやハローワークなどの媒体を利用しながら採用情報を公開して、3名の登録ヘルパーの採用(基本月30～40時間程度稼働可能)を目指す ・採用時には、常勤職員を中心に研修同行を繰り返すことで支援内容を理解し、独り立ちができるようにしていく ・仕事内容を教えるヘルパーを1名～2名と決め、支援内容のばらつきで混乱を招くことを防ぎ長期勤務採用を目指す	■【9月中間報告】 ・事業所継続についての運営経営について、必要なことやできることは何かを整理し、始めるための検討を模索している。 ・業務改善及び経費削減の方法として、ソフト(シフトパーサー)の見直しに着手している。シフト作成や職員管理の簡略化などに繋がられるようにしている。 ・人材確保や育成には至っていないが、登録ヘルパー1名が9月から勤務時間が増え(社会保険に加入)たこと、死去や入院などによって支援回数が減っていることなどを鑑みて、常勤職員も合わせて研修同行の回数を増やしている。 ■【年度末報告】 ・事業所継続については、今後のニーズや新しい事業の受託を鑑み、人材確保を検討しながら引き続き事業所運営に取り組んでいる。 ・人材確保には至っておらず、令和7年3月末日で3名の登録ヘルパーが定年退職となることもあり、新規契約者については十分な検討をしながらニーズに添えるように対応している。鈴鹿市の求人情報サイト「鈴鹿deはたらこっ!」に採用情報を掲載申込を行い登録ヘルパーの人材確保を目指している。 ・ヘルパー支援の空いた時間を利用して、研修同行の時間を増やし、限られた利用者だけでなく、多くのヘルパーが支援できる利用者数を増やせるような体制づくりに努めている。 ■【責任者自己評価】 ・登録ヘルパーの退職者もあり今後の人事確保と人材育成が課題であり、利用者ニーズに沿った事業運営ができる取り組みの協議に至っていない。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)職員募集の問い合わせ件数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1)0件 2)	1)2件 2)	3
単位:千円					

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	2
地域福祉活動計画番号	4	1	

3	安心できる福祉サービスの実現						
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)訪問介護事業所のサービス向上と収支の安定		実施		中期経営計画より			・特定事業所加算の継続を目指し、それに伴った人材育成、サービスの質の向上を図る。 ・訪問介護ヘルパーの確保策を検討し、サービスの充実を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課 訪問介護グループ	責任者	河北 律
----------	------------------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
①人材育成として、研修の仕組みを整える ⇒法人の実施する研修(虐待防止や接遇等)に参加しやすい環境を整えていく ・常勤職員会議において支援方法などの協議検討をする機会を設ける(年12回) ・登録ヘルパー(ガイドヘルパー含)対象の研修会を実施する(集合研修年2回、年12回) ②法人として訪問介護事業所を周知する ・法人ホームページ、SNS及び広報紙「社協すずか」へ事業内容紹介を掲載していく ・法人広報委員会と連携し、発信したいことのテーマを決めて年間計画を立て、「ヘルパーのできるできないこと」「災害時は」「理念」「採用について」等社協訪問介護をアピールする。 (SNS等発信方法) ＊ヘルパーの仕事をわかりやすい書式(○×方式、できる出来ない等)で作成 ＊ヘルパーの仕事の動画を作成 ・社協開催イベント(ふれあい広場など)の時に市民向けに業務内容を周知する ③県や広域連合等の情報を収集し、適正な事業運営やサービス提供を行う ・情報収集した結果を共有し、訪問介護事業所の現状を理解して、取り組む課題を洗い出して優先順位を決定し解決していく ・社協の相談支援、居宅のケアマネと意見交換を行い情報を得ていく ・常勤会議で協議し運営についての理解を深め、また登録ヘルパー会議等で発信して周知していく	■【9月中間報告】 ・4月24日、25日の2回に分けて、登録ヘルパー対象に倫理法令遵守及び個人情報についての研修を実施した。同時に事例検討とグループワークを行うことで、普段の業務の再確認とスキルアップに繋がった。 ・SNSでの発信には至っていないが、広報「社協すずか」7月20日号にて訪問介護の業務内容や魅力などについての特集を組み市民へ周知した。 ・県内社協が運営している介護保険事業所の情報も参考にしながら、今後の適正なサービス提供や管理運営に努められるような方策を検討中である。 ■【年度末報告】 ・研修についてはジョブメドレーアカデミーの動画研修に全ヘルパーが視聴して取り組んでおり、介護業務のスキルアップに繋がっている。3月に登録ヘルパー対象の集合研修を実施した。 ・鈴鹿市在宅医療・介護連携支援センターすずらんや鈴鹿市ヘルパー連絡協議会と共有しながら、訪問介護のお仕事紹介に努めている。11月12日に鈴鹿市ヘルパー連絡協議会と訪問介護事業所、社会福祉協議会でお仕事紹介の紙芝居(動画を含む)作成や各種イベントでの周知広報などについて意見交換を行い、飯野高校応用デザイン科の生徒に紙芝居作成を依頼して今年度中に制作に取り組んでいただけたようになった。12月22日には鈴鹿市文化会館で開催の『みらいのたからばこ』のヘルパー体験ブースなどに参画して市民への周知を行なった。3月に鈴鹿voiceFMにて訪問介護事業の紹介を行った。 ■【責任者自己評価】 ・人材研修については定期的に行うことでスキルアップに繋がった。 ・広報周知については、イベントや広報紙などあらゆる方法で市民への周知に繋がっている。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)周知回数(使用媒体の種類拡大数を含む)		
	計	0	2)人材育成に資する研修会開催回数		
	支出	338	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	338	1) 1回	1) 4回	4
単位:千円			2) 11回	2) 13回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	3
地域福祉活動計画番号	4	1	

3	安心できる福祉サービスの実現					
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)居宅介護支援事業所の今後のあり方の検討		検討	実施			中期経営計画より ・市内の需要とサービス提供の状況、社協が実施する意義、職員確保の状況等を見定め、事業継続の可能性について、関係機関等とも協議し、結論を出していく。

担当課・グループ	福祉サービス課 居宅支援グループ	責任者	草深 優美
----------	------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
事業所が存続していく場合の在り方についてもグループ会議にて中期経営計画の取組について協議する。現状で縮小するのか介護支援専門員として社協での居宅の役割について検討を行う。今秋ごろより具体化していく。	■【9月中間報告】 1、事業存続の在り方の想定を協議の場を設定したが選択肢が残る状況。介護支援専門員の今後の仕事の状況を相談。 ■【年度末報告】 事業所が存続する手法については協議において重層的支援体制には居宅の必要性の認識は共有できているが、居宅支援事業の利用者が減り収入減となっている現状では職員採用の余力はない状態。運営会議でも今後の在り方や方向性について協議を重ねた。 ■【責任者自己評価】 12月頃より利用者の急変等で件数が減っている。収益は前年度に比べて赤字となっている。来年度、収支が維持できるように対応が必要。また、他部署との連携は限局的にとどまっている。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)運営会議に提案する報告書の件数		
	計	0	2)研修・協議の開催回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0件 2) 0回	1) 3件 2) 3回	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	4
地域福祉活動計画番号	4	1	

3	安心できる福祉サービスの実現					
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)居宅介護支援事業所のサービス向上と収支の安定		検討	実施			中期経営計画より ・事業所加算等も確保しながら収支の安定を確保しつつ、利用者が安心してサービスを受けられる体制の整備を進めていく。

担当課・グループ	福祉サービス課 居宅支援グループ	責任者	草深 優美
----------	------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1、介護支援専門員の対応できる業務を法人内でも積極的に周知し情報共有する 2、特に、くらしサポート等法人内の関係部署との連携を強化し、介護保険に繋がる様な事例の積極的な取り組みをしていく 3、法人として居宅介護支援事業所を広く住民に周知する	■【9月中間報告】 1、法人内研修にて10月に業務紹介の機会にて共有予定。 2、社内部署との連携は少ない、初期集中や包括支援センターとの連携が多い。 3、1月20日市報にて記事にあげる予定 ■【年度末報告】 1、社内研修では居宅の業務内容の報告の機会を経て他部署を知る勉強会で研修の希望者が1名あり、2月中に対応を行った。介護支援専門員の資格取得、更新研修など、現状の介護支援専門員の仕事への魅力などを報告会で伝えることが必要で目的は達成できた。 2、くらしサポートとの協議では介護保険の相談は各包括支援センターへ相談を依頼することが多いと確認した。包括支援センターから紹介のあったケースも要支援認定のケースが多い。初期集中チームとの連携に注力した。更に利用者が減っているため病院等への連携を検討した。 3、1月20日号社協すずかに居宅の記事を掲載した。相談ケースは2件ほどあった。 ■【責任者自己評価】 社内での介護支援専門員の職務内容の周知の機会は今後も積極的に活用していきたい。社協広報紙への掲載は対象年齢の市民には少しは影響があったと考える。電話での相談のみだったが申請の件など対応するケースがあった。広報活動の活用については、今後の居宅の在り方に沿って軌道修正を重ねていきたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)職員向けの研修会回数		
	計	0	2)		
	支出	32 勉強会参加費用	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	32	1)0回 2)	1)1回 2)	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画 取組シ

・事業計画 ト

中期経営計画番号	3	2	1
地域福祉活動計画番号	2	1	

3	安心できる福祉サービスの実現					
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)各関係機関との連携強化	一部実施	策定実施	中期経営計画より			・次期指定管理期間に合わせて『鈴鹿市療育センター5カ年計画(R7～R11)』を策定し、中核的な役割を明確にする。 ・定期的な各会議や研修会等とおして、各関係機関との連携強化を図っていく。 ・関係機関や地域とのつながりを大切にし、情報発信や地域交流を推進する。 ・児童発達支援センターとして「ことばの相談」等を関係機関と協議し、定期的に実施することで市民のニーズに沿った支援を提供し、児童の発達支援につなげる。 ・相談支援センターと各施設の連携を強化し、中核的な役割を果たしていく。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	小川 直大
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1, 現在の3カ年計画最終年度としての取組と次期計画策定を連動させる 2, 「障害者総合相談支援センターあい」と連携・協働し研修会等を開催する →2回/年、1回目は座談会形式で事業所間の情報共有をめざす 行政・市内事業所・市内保幼小と会議や研修の場を通じて連携強化を図る →研修会を9月2日で調整中「OTに関する修」、「報酬改定の説明会」等 3, 地域情報紙(センターだより・「おにぎり」)のSNS等への進化・発展を図る 4, 関係機関と連携し「ことばの相談」を定期的に実施する	■【9月中間報告】 1. 3カ年計画担当者会議を2ヶ月に1回程度開催した。次期計画策定に向けて、アンケートをとって課題整理・意見集約に努めている。 2. 市内事業所向け勉強会を実施(5月23日(木))。子ども家庭支援課との合同研修会(市内保幼小対象、テーマ作業法)を開催した(9月2日(月))。参加者約50名。 3. 「療育センター通信」を発行(6月)。おにぎりは、SNS(インスタ)での配信に移行した。 4. ことばの相談について、R6年4月より子ども保健課と第1療育センター、子ども家庭支援課と第2療育センターと連携して実施している(毎月)。市からの相談3件、一般相談3件。 ■【年度末報告】 1. 次期計画の策定会議を定期的実施してきた。⇒次期計画完成(3月末)。 2. テーマ別市内事業所向け勉強会を実施(10月3日(木)、8日(火))(8事業所18名参加)。市内事業所対象研修会を開催(2.20)。 3. 「療育センター通信」発行(1月)。インスタにて「保護者向けコラム おにぎり」や療育センター活動報告等を随時配信。 4. ことばの相談に関して、市からの相談10件、一般相談5件 ■【責任者自己評価】 計画どおりに進捗している。次期3カ年事業計画策定においては、新たな事業の構築と並行して事務分掌に移行する事業等整理ができた。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)研修会の開催回数(勉強会含)		
	計	0	2)情報誌「地域向け広報紙」の発行回数		
	支出	100	5年度実績値	6年度実績値	進捗状況
	計	100	1) 4回	1) 5回	5
単位:千円			2) 2回	2) 2回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	2	2
地域福祉活動計画番号		2	1

3	安心できる福祉サービスの実現					
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2) 安定した施設運営の推進	検討	見直し 協議 一部 実施	中期経営計画より 検討 実施			・2つの療育センターの役割分担を整理し、協働することにより、利用者にわかりやすく、安定した運営を行っていく。 ・両センターによる職員の相互応援、合同会議、研修、情報共有の徹底等により、効果的な運営を行う。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1, 中期経営計画や収支状況を職員全体で共有する(月次報告の積極的活用) 2, 次期指定管理の状況を確認しながら、利用者に不利益にならないことを最優先に療育センターの一元化に向けて整理していく 3, 毎月、職員向け研修会や合同会議等を開催する。情報共有は、システム(デスクネッツ)を有効活用する	■【9月中間報告】 1, 中期経営計画を説明し収支状況を確認している。 2, 次期指定管理施設として選定された。 3, 施設長会議で2施設の方向性の共有を図っている。 ■【年度末報告】 1, 収支状況の確認と共有を図っている。 12月に正規職員に向けて伝達した。 2, 次期指定管理施設の決定を受け協定書を締結した。 (指定管理機関: 令和7年度～令和9年度) 3, 毎月施設長会議を開催し情報共有と課題整理に努めている。 ■【責任者自己評価】 ・療育センターの一元化については、指揮命令系統の整理が整いつつある。3カ年事業計画に基づいて、各様式等を整理し事務レベルの一元化の準備ができた。 ・人事配置において、辞令書『療育センター』『第1療育センター駐在』と整理が整った。 ・システムの活用状況は、改善の余地が残る。積極的な活用方法について協議が必要。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1) 職員に取組み内容を周知した回数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0回	1) 3回	4
単位: 千円			2)	2)	

進捗状況	5: 計画どおり進んでいる 4: 概ね計画どおり進んでいる 3: 少し遅れているが進んでいる 2: 遅れている 1: ほとんど進んでいない 0: 全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	2	3
地域福祉活動計画番号		1	2

3	安心できる福祉サービスの実現						
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)利用者サービスの 充実・拡大		検討 一部 試行	検討 準備 実施	中期経営計画より			・他事業所で受け入れ困難な児童の受け入れを今後より一層推進していく。 ・保護者向けペアレントトレーニングを実施し、保護者支援につなげていく。 ・土曜日を開所して、放課後等デイサービス(集団・訓練)の受け入れ枠を拡大していく。 ・通所困難な利用者等を対象とした送迎サービス実施に向けて協議を進めていく。 ・既存事業の受け入れ枠についても調整を図っていく。
				検討 実施			

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	小川 直大
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1, 子ども保健課から紹介される方や子ども家庭支援課・障がい福祉課から繋がってくる対象者は断らない対象者として認識していく →強度行動障がい者研修に職員2名が参加し、受け入れ体制の強化を図る 2, 一般からの相談等には、丁寧に対応し、療育の必要可否の判断・助言等を専門職として対応できるようにしていく 3, ペアレントトレーニングは、対象団体(クラスや年齢等)を調整して実施していく 4, 土曜日開設等については、次期指定管理の状況を鑑みて検討を重ねる 5, 送迎サービスについて協議を重ねる	■【9月中間報告】 1. お子さまの受け入れ体制の強化を図るため、職員2名が強度行動障がい者支援者養成研修を受講した。(6月6・7日、20・21日) 2. 一般からの発達相談・ことばの相談を各専門職中心に随時対応している。『ことばの相談会(毎月第3水)』の実施や、SNS(インスタ)、ふれあい広場等で周知予定。 3. 昨年度からスタートした保護者向けペアレントトレーニングについて、10月から年長クラス対象に実施予定(計5回)。 4. 5. 土曜日開所と送迎サービスについて、次期指定管理の状況を見ながら調整していく。 ■【年度末報告】 1. 強度行動障がい児をテーマに、市内事業所対象勉強会にて話し合いを行い、強度行動障がい児の対応について理解を深めた(10月3日)。 2. 一般からの発達相談・ことばの相談を各専門職中心に随時対応している。ふくしイベント時に、ことばと発達相談コーナーを設けて、相談対応した(2日間計7件)。 3. 保護者向けペアレントトレーニングについて、第1療育センターの年長クラス(4名)を対象に実施した(計6回 10月15・29日、11月12・26日、12月10日、+個別フォローアップ1回) 4. 5. 土曜日開所と送迎サービスについて、次期3か年計画の事業目標に取り入れて、センター内で協議検討して進めていく。 ■【責任者自己評価】 粛々と計画どおりに進捗してる。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)行政から繋がった件数と行政に繋がった件数		
	計	0	2)一般からの相談に対応した件数		
	支出	44	5年度実績値	6年度実績値	進捗状況
	計	44	1) 9件	1) 18件	5
単位:千円			2) 13件	2) 25件	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	2	4
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現					
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)適切な人員配置	検討 一部 実施	検討 実施	中期経営計画より 			・利用者サービスの充実・拡充による利用者の動向や収入予測に基づき、適切で効率的な人員配置を行い、収入に見合った人件費支出とし、収支の安定を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1. 次期指定管理の動向に注視しながら、柔軟に対応できるよう体制を整える →正規職員率の見直しを重ねる →放課後等デイサービスの在り方を検討し、それに合う人員等を検討する	■【9月中間報告】 1, 正規職員率については、収支状況を鑑み職員定数管理計画(案)とも整合性を図りながら進めている。 2, 放課後等デイサービスの拡充は困難な現実を共有できている。新たなサービスの検討が必要になっている。 ■【年度末報告】 1, 職員定数管理計画は(案)の状況で調整中。指定管理計画に示される管理料に基づき、人員配置は調整中。 ・2月提出する施設の運営状況に示す定員数を変更し、職員の配置数を見直せた。 2, 障がい福祉課と市内の放課後等デイサービスのあり方の調整はしている。新たな事業として「すずこスクエア」子ども家庭支援課の実施についても調整していきたい旨申し出ている。 ■【責任者自己評価】 1, 職員定数については、施設の単位数(2単位⇒1単位)を見直し業務の在り方を含めて調整した。 2, 次期指定管理期間中に次の施設運営(2施設の状況の一元化)を積極的に進めていく。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)中核的機能として研修会の回数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1)3回 2)	1)5回 2)	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	1
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現					
3	バールホームのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)安定した施設運営の推進	一部実施 修正	実施	中期経営計画より			・特別支援学校、関係機関、行政・障がい者総合支援センターあい等と連携し、特別支援学校の卒業生や他事業所等からの支援困難者と重度心身障がいの方の受け入れを推進し、安定した利用者確保を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	浅田 雅子
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1. 特別支援学校等の方の「日中一時支援事業」の利用者増をめざし、その結果として通常の生活支援施設利用者増に繋げる 2. 強度行動障がいの方の受け入れに向けて、職員間の情報共有を図る(研修報告会等、学びの機会の確保) 3・施設を複数箇所利用する利用者の情報共有を図る	■【9月中間報告】 1. 日中一時支援事業の利用者増について ・現在日中一時支援事業を利用している方2名について、来年度より生活介護として利用いただく予定。その他8月に2名見学のため来所される。 2. 強度行動障害の受け入れについて ・10月、11月に職員1名ずつ強度行動障害に関する研修を受講予定。(強度行動障害への対応法研修、強度行動障がい支援者養成研修) 3. 施設を複数箇所利用する利用者の情報共有 ・相談支援専門員を通じて情報共有を実施。必要に応じてケース会議に出席している。 ■【年度末報告】 1. 日中一時支援事業の利用者増について ・1月より新たに1名日中一時支援の利用契約を行った。現在3年生であり、4月より生活介護に切り替えて引き続きご利用いただく予定。また、現在日中一時を利用いただいている利用者2名についても、4月より生活介護をご利用いただく予定。 2. 強度行動障害の受け入れについて ・研修の参加、情報共有を通じて、職員間の支援の質向上に努めた。 3. 施設を複数箇所利用する利用者の情報共有 ・ケース会議を通じて、相談支援、医療機関、GHと繋がることができた。 ・バイタルリンクを申請することで、在宅医療機関、訪問看護と情報共有、連携を図ることができた。 ■【責任者自己評価】 ほぼ想定通り。報酬改定により収支への反映を注視していく必要がある。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)日中一時支援の利用者数		
	計	0	2)生活支援の利用に繋がった数		
	支出	44	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	44	1)2人 2)0人	1) 4人 2) 3人	5

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	2
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現					
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)施設整備の検討及び実施	検討調整	検討(けやき棟の修繕)	→	検討一部実施	→	中期経営計画より ・けやき棟の修繕を実施するとともに、他の老朽化した施設の修繕や将来の建替えについても行政と協議し検討していく。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1, 行政と情報共有していく。 →利用者・職員の安全確保を最優先に検討する	■【9月中間報告】 ①けやき棟の状況について行政の確認済 家庭レベルでの補修許可を受けている。後半に実施予定 ②新設または改築も含めて今後の動向を確認していく。 ■【年度末状況】 ①けやき棟の確認作業を終え、行政とも修繕必要箇所の共有はできている。 ①②行政からのけやき棟の修繕費・通信に係る経費等の新たな充当はない旨報告を受けている。 ■【責任者自己評価】 まずは、次期指定管理施設として3年間(令和9年度まで)の受託はできた。この期間中の早期に、施設整備についても調整を図ることとする。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)修繕に係る調整件数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1)2件 2)	1)2件 2)	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	3
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現					
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)重度心身障がい・強度行動障がい等のある方への支援の充実	検討	実施	中期経営計画より 			・利用中の方に加えて、新規の受け入れを実施するために、必要な看護職の確保に努める。 ・現在の利用者の高齢化に備えてフレイル予防等、残存能力の維持向上に努める。 ・専門的な研修機会を確保し、対応できる職員体制を整える。 ・療育センターと協働し、訓練士等の効率的・効果的な活用を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1, 災害時の福祉避難所に指定されることを法人内で情報共有する →①全体の研修会をベルホームで開催する等、職員間への浸透を図る →②看護職の確保については、フレキシブルな就労を調整する →③フレイル予防と残存能力の維持については、訓練士の積極的な支援体制を整える	■【9月中間報告】 ①複数回開催の研修会の1会場としてベルホームに設定している。 ②非常勤看護職を確保した(10月～) ③療育センターの言語聴覚士が対応した。 ■【年度末報告】 ・ベルホームに通所しながら、在宅で訪問看護・訪問診療を受けている重度心身障がい区分に相当する利用者の情報共有のツールとして、「地域医療包括システムのベルディリング」に参加することができた。 このことにより、より利用者の情報共有の質が向上した。 ・③について、次年度より療育のPTが配置できる仕組みを整えた。 ■【責任者自己評価】 ・有事に備えて、引き続きベルホームでの就労をイメージできない職員が存在しない様に周知を図る。 ・正規PTの退職に伴う補充はできなかったため、他職種(ST/OT)を活用した「からだの取組み等」に修正してサービスの質の維持に対応した。令和7年度は「福祉サービス課」全体で職員の調整を図り利用者に提供するサービスの質の向上を図る。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)ベルホームでの研修会の開催回数		
	計	0	2)他職種が介入した件数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1)0回 2)2件	1)2回 2)3件	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	4
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現					
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)利用者サービスの充実・拡大	検討	検討 試行	中期経営計画より 検討 試行 実施	実施		・利用者のサービス向上、利用の拡大と収入増を図るため、祝日の送迎、入浴施設設置以外での入浴ニーズに対応する方法などを検討していく。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	浅田 雅子
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1, 祝日の送迎については、ニーズ調査の結果を参考に検討する →①運転手・支援員の確保に努め、早期導入をめざす 2, 入浴サービスについては、市場調査を行う →②実施可能の見通しがついた時点で、利用者へのニーズ調査等を行う	■【9月中間報告】 1. 祝日送迎について ・運転手は年度末にて1名定年退職予定であるため、4月に1名採用。スムーズに引継ができるよう早期より送迎ルートを把握し、送迎業務が無い時は利用者の見守りに入っていただいている。 ・5月に保護者連絡会を開催。3月に実施した送迎に関するアンケートの結果報告を行った。保護者連絡会においても祝日送迎に関する要望が出たため、職員間で協議を重ねている。来年の実施に向けて、11月末開催予定の保護者連絡会にて改めて周知を行う予定。 2. 入浴サービスについて ・利用者・保護者より新たなニーズは上がっていないが、訪問入浴を利用される利用者もいるなど、潜在的なニーズはあると思われる。今後もサービスの導入について検討する。 ■【年度末報告】 1. 祝日送迎について 11月開催の保護者連絡会にて祝日送迎開始の周知および送迎対象者に対してアンケートを実施。1月より祝日送迎を開始した。(令和6年度は4回実施) 今年度、次年度は施行期間とし、次年度以降、現在よりも送迎対象者を拡大して実施していくとともに、祝日送迎開始後6ヶ月を目途に評価を行う。 2. 入浴サービスについて 行政より入浴サービス提供について助言があり、検討を控えることとなった。 ■【責任者自己評価】 行政との調整を経てサービスの見直しが整った。

概算	6年度	備考			
決算状況	収入		1) 祝日送迎を希望する利用者数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0人 2)	1) 49人 2)	5

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	5
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現					
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
5)適切な人員配置	検討 一部 実施	検討 実施	中期経営計画より 			・利用者サービスの充実・拡充による利用者の動向や収入予測に基づき、適切で効率的な人員配置を行い、収入に見合った人件費支出とし、収支の安定を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
1, 次期指定管理の動向に注視しながら、柔軟に対応できるよう体制を整える →正規職員率の見直しを重ねる →利用者の安定した出席率を確保する	■【9月中間報告】 ①正規職員率の見直しをしている。 ②モニタリングの機会等を活用して、欠席理由の確認や出席に繋がる様声掛けに努めている。 ■【年度末報告】 ①職員の見直しを行った(人事異動・退職者補充の整理も含む) ・非常勤職員の勤務時間調整を実施した(就労時間の延長を図り業務の見直しを行った) ②長期欠席者への調整を実施している。 ③利用者の増加をめざし、令和7年1月から祝日送迎を試行で開始した。受給者証の関係から突然の利用者増にはならないものの、サービスの質の向上には繋がっている。 ■【責任者自己評価】 ・職員の配置については、柔軟に対応している。男性支援員が不足している状況の改善が課題。 ・非常勤職員の勤務時間延長により、職員の配置の見直しや利用者のサービス利用時間の延長には繋がったが、運営状況(黒字化の)抜本的な改善にはいたっていない。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)ベルホーム利用登録者数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1)42人 2)	1)43人 2)	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
1	計画的な経営						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1) 中期経営計画の周知と実行		策定	検討 実施	中期経営計画より			・社協の使命や経営理念、取り組み内容等について住民、関係機関に周知していく。 ・全職員が、使命等を共通認識とし、各事業・活動の実施や組織運営において実践していく。

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

具体的な内容	年度末状況
①理事会・評議員会にて中期経営計画の策定報告と進捗管理報告を行い、冊子を関係者には配布する。 ②広報社協すずかにて、中期経営計画の策定と本会の使命等について掲載する。 ③本会ホームページにて、中期経営計画を掲載し、使命と経営理念、行動指針について広く周知する。 ④新採職員研修にて、中期経営計画の概要(オリエンテーションのみの場合であっても、使命と経営理念、行動指針と共に目標管理計画での進捗管理を実施していることを伝える)を伝える。	■【9月中間報告】 ①理事会・評議員会にて計画冊子を配布し、推進方法について説明済。 ②広報社協すずか5月20日号にて本会の基本方針の中で中期経営計画と使命について触れ、7月20日号の令和5年度事業報告でも中期経営計画を策定した旨を報告した。また、本会のホームページにも中期経営計画の策定報告と冊子データを掲載した。 ③同上 ④職員採用研修(4月)、人事評価研修(8月・2月)にて実施済。 ■【年度末報告】 ①実施済 ②実施済 ③実施済 ④年度内中途採用の職員にも、オリエンテーション時に中期経営計画について説明した。 ■【責任者自己評価】 理事、評議員、関係機関や広報担当者については、使命に掲げた「誰一人取り残さない…」の部分は一定理解が浸透しているように思われ、正規職員で個人目標管理に直結する事業計画の部分については端的に理解している職員もいる。一方で一般市民や企業等については、この計画そのものが認知されているとは言い難い。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1) 職員研修会での説明回数		
	計	0	2) 広報等での掲載回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0回 2) 0回	1) 3回 2) 3回	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
1	計画的な経営					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)中期経営計画に基づく組織運営	策定	検討実施	中期経営計画より			・中期経営計画に基づき、将来を見通した事業進行管理を実施し、各年度当初に、組織目標・個人目標での進行管理を行い、年度終了時に事業の実施状況や成果について評価し、次年度の計画に活かすよう取り組む。 ・進捗状況や費用対効果を勘案し、必要に応じて計画を見直していく。 ・SDGsの理解を深め、各事業・活動を実施する中で、取組を推進する。

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
【中期経営計画進捗管理】 1.職員説明会の開催(4月初) ①組織目標シート ②中期経営計画の進捗管理方法 ③目標管理シート 2.上記シート提出締切(4月末) 3.幹部職員とGLの意見交換及び確認(5月初) 4.中間達成状況の確認(9月末) ①中期経営計画 進捗状況の報告、課題確認 ②所属長による中間目標面談 ③期末に向けた課題、改善点の確認 5.期末達成状況の確認、評価(2月) 6.次年度計画の作成(2月末) 【中期経営計画の見直し】 1.期末達成状況の確認、評価(2月)時に見直し判断を行う 【SDGs取組推進】 1.職員研修の一部として、SDGs研修を実施	■【9月中間報告】 計画どおり進んでいます。 ■【年度末報告】 【中期経営計画進捗管理】 概ねスケジュールとおり進捗しています。(次年度の計画作成がやや遅れています) 【中期経営計画の見直し】 大きな制度改正がないため、令和7年度の見直しは行わない。 【SDGs取組推進】 本会衛生委員会にて研修(保健・衛生・気候変動)を行い全職員に発信を行った ■【責任者自己評価】 中期経営計画1年目であり、個々の名刺、職場内での「使命」「理念」「行動指針」を掲示し職員の啓発を実施。また外部関係団体との挨拶の機会があれば、中期経営計画を紹介していますが、職員の意識改革は充分ではなく、目標や取組の重要性を全職員浸透させていかなければならない。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)所属する課の方針を把握している(満足度平均)		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 1.88	1) 1.93	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	3
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
1	計画的な経営						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)組織の強化		策定 実施	実施	中期経営計画より 			・理事会・評議員会・各委員会等について、地域づくり協議会等の新たな地域福祉活動に関する組織に合わせた役員構成にするとともに、男女比や年齢構成比等についても検討していく。 ・全職員に情報セキュリティ、コンプライアンス意識の醸成と定着を図り、組織一体となって取り組んでいく。 ・BCPを全職員に周知するとともに、定期的な訓練を実施する。

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

具体的な内容	年度末状況
①R7年度に地域づくり協議会への一括交付金へ移行することから、このタイミングに合わせて、理事、評議員等の選出区分の見直しを行う。 ②見直しを行う際、団体の構成員に女性が多いところ、または女性部等からの選出が可能か検討する。また、構成員の年齢が若い(20代～40代)組織に依頼できないか検討する。 ③見直しを行う際、既存の構成団体に、男女の選出比率や年齢構成比率についての配慮を依頼できるか確認する。(2名選出を依頼する団体であれば、男女1名ずつ選出していただけるか、辞任や改選があった場合、新たな候補者は前の役員等とは異なる性別の方を推薦いただけないか、若年層の方を推薦いただけないか等) ④離席する際の端末の取扱い、メールやデスクネット等で業務情報をやり取りする際のパスワード設定等を徹底する。 ⑤コンプライアンス推進旬間を年2回設定し、設けられたテーマ毎の取組み、組織で話し合ったテーマへの取組みを実施する。 ⑥毎年定期人事異動に合わせて防災員会を再編し、初期行動マニュアルとBCPの見直しを行う。 ⑦災害発生を想定した通報伝達訓練や防災研修会等を法人全体で実施する。	■【9月中間報告】 ①11月または3月の理事会、評議員会の決議事項に上げる予定。 ②役員構成団体については、本会会員になっていただいているところが基本であるため、会員制度の見直しと共に検討中。 ③令和7年6月の定時評議員会までの任期で、理事、監事、評議員、評議員選任・解任委員長が一斉改選のため、候補者選出依頼をする際、各団体に説明する。 任期途中の改選がある場合についても同様にします。 ④個別端末のパスワード設定については、個人情報保護研修会にて通知済。メール添付ファイルの暗号化については専用ソフトまたはセキュリティ環境が必要であるため検討中。 ⑤前期分のコンプライアンス推進旬間実施済。 ⑥実施済 ⑦安否確認ツールは10月より以降、防災研修会は市の防災機器管理課が窓口となっていたと調整中。 ■【年度末報告】 ①は3月理事会にて承認。②、③は6月の一斉改選で調整する。 ④令和7年度より資産管理ツールを導入し、情報管理のあり方を一元化するとともにセキュリティ管理体制を見直す。 ⑤6月と12月に実施済 ⑥4月にBCPを公表する際、現在の体制に合わせて調整をした。また、今年度は障がい福祉課や防災機器管理課と福祉避難所の運営と防災協定の見直しについて協議した。次年度以降継続予定。 ⑦災害発生時の安否確認ツールはLINEWORKSからANPICへ変更した。防災委員の幹事が行政職員とともに災害時福祉支援リーダー養成講座を受講した。また、災害ボランティアセンター設置運営訓練は、県の総合防災訓練と連携しホンダアクティブブランドのサテライトで実施した。 ■【責任者自己評価】 理事会、評議員選出団体に女性の推薦を提案し、評議員の女性比率が高まる予定である。継続して取り組んでいきたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)コンプライアンス推進旬間の回数		
	計	0	2)通報伝達訓練・防災研修会等の実施回数		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 2回	1) 2回	4
単位:千円			2) 2回	2) 2回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	4
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
1	計画的な経営						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)健全な財務管理		検討	実施	中期経営計画より			・適切な財務管理により問題を早期に発見し、適切に対応できるよう、月次ごとに収支の状況・経営・財政状況を把握する。 ・全職員が、経営状況を理解し、日々の業務においても経営を意識して取り組むよう研修会を実施する。 ・健全な事業運営のため、職員定員管理計画を策定して、効率的な運営・人件費の抑制を行う。

担当課・グループ	統括監	責任者	伊藤 京子
----------	-----	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
・令和5年度は、職員向け研修会(2回実施)と12月のGL会議で収支状況や人件比率を周知している。 ・法人と各施設は適切な財務管理により問題を早期に発見するために、毎月の月次報告において収支・経営状況等を把握し職員会議で共有する。 ・職員向け研修会毎に経営状況を説明し理解を促す。日々の業務においても経営を意識して取り組むようデスクネットを活用して周知を図る。 ・職員定数管理計画について(PTを設置して対応する) →①県内外の人口規模や市域面積等類似する市町に照会をかける →②人件費等を中心にヒヤリング結果をまとめる →③歳出削減、歳入の総額増加できる部分等改善点を協議する →上記を踏まえ、計画策定案を提出する(8月末)	■【9月中間報告】 ①毎月の月次報告を総務管理Gと共有している。 ②予算編成前にGL対象に局長による財務状況の周知徹底を図った。 ③職員定数管理計画(案)は策定中 ■【年度末報告】 ・職員の研修毎に財政状況は説明している。療育センターは、正規職員に別途説明会を実施した(12月中)。 ・2月の人事評価に関する研修会(正規職員必須)で、財務状況を伝えた。 ・PTについては、令和7年度は福祉サービス課に配置する方法を検討した。 ・国の補助事業に取り組む予定で調整中(人件費獲得もめざす)で計画案を提出した。 ■【責任者自己評価】 ・農林水産省の補助事業に取り組むことで人件費及び財源の確保に向けて調整できた。このことで法人の抱える課題の解決に資すると考える。 ・財政状況に関心を示す職員が少数ではあるが増えてきている。 ・職員定数管理計画は最終調整が完結していない。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)経営状況職員会議の開催回数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 3回	1)12回	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画 ・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	2	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
2	人材の確保と育成					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)人材育成基本方針に基づく職員研修の実施	検討	実施	中期経営計画より 			・人材育成基本方針に基づき、人事評価制度と連携した人材育成・研修を実施する。 ・経験年数の浅い職員を対象に、短期間、各部署の職場体験を行い、業務内容の理解を深め、幅広い知識を持った職員を育成する。

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
【人材育成】 ・人事評価制度の確立（9年度まで） 【研修】 1.自己啓発 ①資格取得支援 ②業務改善提案の実施 2.職場研修 ①職員による研修講師経験と研修受講後の周知徹底 ②業務マニュアルの作成と周知徹底 ③他部署業務勉強会の実施 ④指導員制度による新規採用職員への指導教育 3.職場外研修 ①リーダー研修の実施 ②接遇、コミュニケーション研修の実施 ③職員採用数年後の総合研修の実施 ④個々の能力に応じた研修の実施	■【9月中間報告】 ・業務改善提案は、まず昨年度実施の検証を行う。以下概ね計画どおり ■【年度末報告】 【人材育成】 ・取組シート 4-2-2に記載 【研修】 1.自己啓発 ①資格取得として3名に対して現金支給 ②新たな業務改善提案の実施には至っていない 2.職場研修 ①各施設において実施済 ②療育センター、バルホームにて周知徹底済 ③全てのグループごとに実施 ④採用後6か月の間、指導教育を実施 3.職場外研修 ①～④県社協等の研修に参加している ■【責任者自己評価】 人材育成と職員研修は、本会の人材確保、人材定着の要である。毎年必要な予算を確保し、今後も積極的に取り組んでいく。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)人材育成の研修が十分に計画されている(満足度平均)		
	計	0	2)職員がお互いに教えあい育成しあう風土がある(満足度平均)		
	支出	765 本会の研修研究費	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	765	1) 1.36 2) 2.10	1) 1.55 2) 1.97	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	2	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
2	人材の確保と育成					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)人事評価制度の導入と給与体系の見直し	試行	中期経営計画より 試行	試行 実施	実施		・人事評価制度の導入により、組織の目標に貢献したり、努力している職員を適正に評価し、給与等に反映する仕組みを導入する。

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

具体的な内容	年度末状況
【GL以上職員】 6年度 目標管理・人事評価 試行2年目 【主査以上職員】 6年度 目標管理・人事評価 試行1年目 【正規職員全員】 6年度 目標管理のみ 試行 今後のスケジュールとして、7年度にGL以上職員について、人事評価制度を実施する。以後、8年度に主査以上職員、9年度に正規職員全員。 給与等に反映する仕組みについては、評価に対して期末手当の増減を基本に検討を行い、職員説明会を実施する。	■【9月中間報告】 計画どおり進んでいます。 給与等に反映する仕組みについては、規則・規程改定案を作成した段階で説明会を開催する。 ■【年度末報告】 ・正規職員の人事評価の実施に関する規程 ・正規職員(総合職・福祉職)就業規則の一部改正を3月開催の理事会・評議員会で報告 ・GL以上の職員は、7年度から開始するため、1月末のGL会議で概要説明を行った。また、給与等に反映する仕組みについては、アナウンスは行っているが、7年度人事評価説明会で改めて説明予定。 ■【責任者自己評価】 ・試行3年目で、人事評価はR7年度に本格実施となる。今後、個人目標に真摯に向き合い、そして組織目標に貢献できるような仕組・職場風土になるよう努力を行っていく。職員の意識改革もじわじわ浸透していると感じてきている。目標数値設定が課題であるので、面談時にしっかり情報共有していきたい。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)人事給与制度は意欲・やる気になる(満足度平均)		
	計	0	2)人事評価実施(試行)人数		
	支出	11	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	11	1) 1.43 2) 15人	1) 1.37 2) 27人	5

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	2	3
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
2	人材の確保と育成						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)人材の確保と定着		検討	検討実施	中期経営計画より 実施	→ ・弾力的・効果的な職員採用のあり方を検討し、優秀な職員の採用を図る。 ・専門職としての業務経験を持った職員が長く働けるよう、雇用条件や制度を整備し、必要に応じて見直していく。 ・職員がモチベーションをもって働けるように、給与体系・雇用条件の見直しや職場環境の改善等を進める。		

担当課・グループ	統括監	責任者	伊藤 京子
----------	-----	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①弾力的・効果的な職員採用のあり方をプロジェクトチーム(PT)を設置して検討し、優秀な職員の採用を図るために、職員定数管理計画を8月末を目途に策定する。 ②職員の定着化や専門職としての業務経験を持った職員が長く働けるよう、雇用条件や制度を整備し、必要に応じて見直す。 「職員の短時間勤務に関する取扱い要綱」を定め、離職の回避を図る。 ③職員がモチベーションをもって働けるように、福祉職の給与体系・雇用条件の見直しや職場環境の改善等を進める。 今年度の福祉職は、処遇改善を基本に対応するが職員定数管理計画を加味しながら検討します。 R5年度の「職員満足度調査」に基づく改善と今年度も実施し課題の対応に取り組めます。	■【9月中間報告】 ①職員定数管理計画(案)は作成済、次年度の優秀な人材確保や職員定着に資するようR7年3月末退職予定者の早期申出の環境を整備し年度末退職予定者の申出時期を9月末に設定し職員に周知した。 ②就労環境の整備として、職員満足度調査を実施しその分析結果やストレスチェックの結果を受けて、衛生委員会の研修テーマを「アンガーマネジメント」に設定し、10月22日に開催する。「職員の短時間勤務に関する取扱い要綱」を整備し、職員から申出があった。 ■【年度末報告】 ③職員のモチベーション維持につながるよう、満足度調査結果及びストレス結果に基づいて、研修テーマを設定し実施した。 ・給与体系の見直し等は、指定管理の期間を考慮し、中期経営計画期間中に実施できるように準備をしている。2月に開催した「人事評価に関する研修会」で職員にその旨を周知した。 職員のヒヤリング時には資格取得等について確認作業を実施している。 ・PTについては、令和7年度は福祉サービス課に配置する方法を検討した。 ■【責任者自己評価】 ・職員の定数管理に向けて、離職者の回避は重要となる。そのため、職員満足度調査の結果等を踏まえて研修機会の確保に注力してきた。 ・就労環境の改善に繋がるヒントが得られるストレスチェックの結果等を踏まえて、産業医・衛生委員会で協議し研修会を開催した。参加できる職員に限られるので、職員に還元しやすい周知方法の創意工夫が必要と考える。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1) 正規職員の離職者数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 9人	1) 8人	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

中期経営計画番号	4	3	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
3	安定した財源確保						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)自主財源の確保・ 拡充		検討	検討 実施	中期経営計画より			・社協の会員拡大に向けて、会員制度の見直しを行い、意義の周知、会費の使途の明確化、会員メリット付与の検討などを進める。 ・地域福祉推進のため、一般寄付、相続財産からの寄付、遺贈等を幅広く呼び掛け、地域支え合い基金に積み立て、独自事業への活用を行う。 ・共同募金の積極的な運用を検討する。
				実施			

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①会費について ・会費状況を分析する。 ・会員のメリット、会費の使用目的の明確化。 ・PTで会費拝受計画を作成する。 ②寄付金の独自活用について ・寄付金活用の目的と使途の明確化。 ・困窮する子どもたちへの学校入学時の制服、体操服等の学用品を支給する仕組みを作り、年度内にスタートできるよう、早々に要綱等を作成後、関係機関に広く周知し、実績を積上げる。 ・市内養護施設退所者等への支援策を検討協議し、来年度からスタートできるようにする。 ・活用方法を広げ、将来的に目的別で寄付金を募る仕組みをつくる。 ③赤い羽根共同募金の効果的な活用 ・共同募金事業整理会議を開催し、法人全体で地域福祉活動を計画的に実施する活用計画の作成。 ・自治会長、民生委員児童委員、地域住民等の意見を元に共同募金活動方法の修正を図る。 ④上記を行う上でのノウハウの取得 ・ファンドレイジング協会が開催する研修を受講することで、ノウハウを取得し活用する。 ⑤環境整備 ・寄付者が寄付をしやすいように環境を整える。 ⇒税額控除制度申請の検討	■【9月中間報告】 ①寄付担当者を中心にグループ内で会員制度の見直しを行うと共に、企画総務課合同会議(月1回)の場でも今後の取り組み内容を検討する。 ②R6年6月より、「子どもの就学応援事業」の実施。上半期に2件の就学用品(眼鏡・制服等)の交付を行う。また、市内の児童養護施設に入所する子ども達を対象に、「児童養護施設応援事業」の要綱を定め、今後相談が入り次第、対応予定。 ③配分事業の次年度(R7年度)分の申請前に、計画的な配分について関係部署(総務管理G、地域福祉G、地域共生G)にて協議を行い、活用計画の作成を実施。 ④⑤7月に准ファンドレイザー認定試験を受講し、2名合格。下半期に寄付者が寄付をしやすい環境を整える(例:総務管理Gとも連携し、税額控除制度申請を検討する)。 ■【年度末報告】 ①鈴鹿市社会福祉協議会会員規程の一部修正の立案、実施。 ②寄付金の独自活用として、「子どもの就学応援事業」を実施し、令和6年度9件の就学用品(眼鏡・制服等)の交付の実施。また、「児童養護施設応援事業」の要綱を作成し、関係機関へ周知を実施し、支援が必要な方への就学用品の提供の実施。 ※R6年度給付実績:564,333円/9件(延べ件数) ③配分事業の次年度(R7年度)分の申請前に、計画的な配分について関係部署にて協議を実施(5月)。戸別募金の増額について、自治会連合会へ依頼(12月)。 ④⑤准ファンドレイザー認定資格を取得。総務管理Gと連携し、自主財源の確保に向け、広告事業の実施、会員制度の見直しの実施。企画総務課内で、税額控除制度申請の検討。 ■【責任者自己評価】 ①④⑤本年度は本格的な取り組みに向けての準備・調整を行った。今後は自主財源の確保に向けて、新しい会員規程に基づき、会員増に向けた取り組みを計画的に実施する。 ②子どもの就学応援事業は本年度9件の支援を実施した。今後も継続すると共に、寄付者への事業報告を併せて行い、継続した寄付につなげる。また、新しい寄付金活用事業(2件)を立上げる予定。 ③今後も関係部署での協議を実施し、計画的な配分に努める。

概算		6年度	備考	指標名		
決算 状況	収入	96	企業広告料(社協すずか)	1)困窮する子どもへの就学援助(件数)		
				2)		
	計	96		5年度 実績値	6年度 数値	進捗状況
	支出	564	こども就学応援事業			1) 0件 2)
		計	564			
単位:千円						

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	3	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
3	安定した財源確保					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)新たな資金調達		中期経営計画より 検討	実施			・地域の生活課題や困りごとを解決するための事業資金調達の方法として、クラウドファンディング等の新たな手法を導入する。

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①新たな資金調達(ファンドレイジング)について ・地域の生活課題や困りごとを解決する事業資金等の新しい調達方法として、ファンドレイジングの手法を導入する。 ・年度内に准ファンドレイザー必修研修の受講、検定試験の受験を行い、法人内で准ファンドレイザーを2名養成する。 ・准ファンドレイザーより、企画総務課職員に伝達講習を行い、新たな資金調達について課全体で取り組む。	■【9月中間報告】 ・上半期に准ファンドレイザー認定資格を取得(2名)したため、今後検討する事業資金等の新しい調達法として、ファンドレイジングの手法を導入する。また、企画総務課職員に伝達講習を行い、新たな資金調達について課全体で取り組む。 ■【年度末報告】 ・会員規程の見直し(R7年度より運用)、広告事業を実施。 ・寄付金の活用事業として、「子どもの就学応援事業」の実施、「児童養護施設応援事業」の要綱作成を行い、関係機関へ周知を実施。 ・寄付者への対応について、これまでの礼状の発送に加えて、ホームページでの情報公開(希望者のみ)、寄付物品を子ども食堂で活用いただいた様子を写真撮影し、寄付者にお届けする等、継続的な寄付につなげる取り組みを実施。 ■【責任者自己評価】 ・准認定ファンドレイザーの資格を取得(2名)し、会員規程の見直しや寄付者の分析・寄付階層ごとのアプローチや継続的な寄付につなげるためのお礼の方法の検討等に活用した。 ・今後は会費と寄付金増に向けた取り組みを重点的に行うと共に、法人内での資金調達手法の伝達、自主財源確保に対する意識向上にも取り組む。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)准ファンドレイザーの養成(人数)		
	計	0	2)		
	支出	90	5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	90	1) 0名	1) 2名	3
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	3	3
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
3	安定した財源確保						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)経費の削減		検討	検討 実施	中期経営計画より			・業務改善の実施やDX等により、経費の削減を図る。 ・時間外勤務の縮減、適切な人員管理等により人件費の削減を図る。
							

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

具体的な内容	年度末状況
①令和5年度の企画提案書で出された改善策を実施する。 ②文書保存期限が1年の物を中心に、紙での回覧、承認が必ずしも必要でないものについては、デスクネッツやLINEWORKSを利用する。 ③水光熱費や印刷代、電話料金等、定期的な使用料が把握できるものについては推移を確認し、手順や手間の簡略化、コストの削減が出来るものを検討する。 ④時間外勤務の量と年休等休暇取得状況(個別・部署毎・法人全体)について確認する。昼間の業務量に個人や部署間に偏りがある場合、偏りの原因が何によるものかと、シェア出来る部分がないかを検討する。	■【9月中間報告】 ①64案中、済:10件、取組中:14件、未着手:40件 ②広報委員会ではSNSの記事掲載起案を全てLINEWORKSへ移行した。デスクネッツの利用は、8月末時点で月平均利用数が、スケジュールのアクセス回数6207回、インフォメーションのアクセス回数が1109回、回覧レポートが2243回、アンケートが83回である。 ③コピー用紙はkg/m2単価の低いもの(67kg/m2⇒64kg/m2)に変更し、他拠点でも同じものを採用するよう共有した。入札等検討したが、他市町の公開情報からすると現在本会が採用している単価の方が安価であることが分かった。 コピー機は、月の使用枚数が一定量を超えるまでは定額の料金設定であるため、使用状況を確認し、契約変更或いは運用の見直しを検討している。 ④グループ毎に6年度年間時間外の目標数値を年度当初に割振りをさせていただいた。 ・時間外比較 R5年4月～8月 5,820時間 R6年4月～8月 4,555時間(22%削減) ■【年度末報告】 ①64案中、済:16件、取組検討中:8件、未着手:40件 ②広報委員会、防災委員会、事務所の会議報告は概ねデジタルへ以降してきた。拠点によってデスクネッツの使用率には斑があり、今後利用普及を検討する。 ③コピー機の最低契約使用料については4月より改訂。事業費・事務費について、対予算比で執行額を抑制出来ている科目も多い一方、車輛費や通信運搬費は、予算執行率は低いが、前年度比では100%超過しており、手数料はいずれも多い。前年度比の事業収入101.8%、事業活動支出104.7% ④・比較 R5年4月～3月 15,090時間 R6年4月～3月 10,566時間(30%削減) ■【責任者自己評価】 時間外について30%削減できたが、部署ごと、個別ごとについて時間外の取り組み姿勢が異なり、今後の課題として、タイムマネジメントの徹底、業務フローの見直しが必要であると感じた。

概算		6年度	備考	指標名		
決算状況	収入			1)職員(正規・嘱託)の総時間外時間数		
	計	0		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	支出			1) 15,090	1) 10,566	3
	計	0		2)	2)	
	単位:千円					

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	4	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
4	行政との連携強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)行政各課との連携推進と地域福祉の政策提言			実施	中期経営計画より			・福祉以外の分野(地域・教育・住宅・産業・環境・国際交流等)とも連携を行う。 ・地域福祉に関して、日頃から行政と密接な情報共有、意見交換を行い、政策提言も行う。

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①地域ケア推進会議への出席、政策提言 ・地域ケア会議における市レベルの地域ケア推進会議に出席し、個別・圏域レベルから挙げられた鈴鹿市全体で対応すべき課題に対し、鈴鹿市へ政策提言を行う。 (※担当:地域包括支援G) ②鈴鹿市権利擁護ネットワーク会議の開催 ・権利擁護に関する福祉課題に関係(法律、医療、福祉、企業、消費生活センター、行政等)が連携して取り組むことを目的に定例会を開催する。 ・医療機関への入院や福祉施設への入所の際等に求められる身元保証人に関する課題を共有し、改善に向けた取り組みを検討、実施する。 (※担当:地域包括支援G、権利擁護G) ③重層的支援体制ネットワーク会議の開催 ・重層敵支援体制整備事業の推進に当たり、個別ケースの対応方針や連携方法について法人内で共通認識を持つ。 ・各支援機関や市庁内の連携を推進し、新たな資源開発を含めた地域づくりを行う。 (※担当:くらしサポートセンター) □9月をめどに政策提言を行う。	■【9月中間報告】 下記の事業提案を9月末に実施(政策提言) ①こども家庭センターに療育等福祉サービスの手続きの一元化を ②「身寄りのない方等への支援」鈴鹿市と、本会を含む機関との連携・支援について ③鈴鹿市災害ボランティアセンターの活動支援と更なる連携について ①地域ケア推進会議に出席し、身寄りのない身元保証や金銭管理の推進に向けて検討を行う。 ②身元保証に関する意見交換会(市内医療機関の病院部会)を開催(8月15日)。 ③法人内の重層事業ネットワーク会議を定例(月1回)で開催し、個別ケースの対応や多機関協働の現状について、共有・検討を行う。 ■【年度末報告】 ①10月17日、地域ケア推進会議に地域包括G、権利擁護G、地域福祉Gが事務局として参加し、「身寄りのない高齢者の身元保証と金銭管理等について」進捗状況について説明を行う。 ②上記の政策提言として、10月3日、長寿社会課に対して、身寄りのない高齢者への支援として、入院・入所時にかかる支援体制について、事業提案を行う。今後は鈴鹿市、医療関係者、関係機関と協議を継続しながら、新たなプラットフォームづくりを行う。 ③重層的支援体制ネットワーク会議の開催(計5回:5月23日、6月24日、7月25日、9月13日、11月14日、R7年2月6日) ・個別ケースの対応の確認や今後の鈴鹿市における重層的支援体制整備事業の推進、地域づくりの方針等にて検討。 ■【責任者自己評価】 地域福祉に関する政策提言を3件実施した。今後は各提言について、具体的な仕組みづくりにつながる様に取り組む。

概算	6年度	備考	②		
決算状況	収入		1)政策提言の件数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0件	1) 3件	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	4	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
4	行政との連携強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)適切な受託事業・補助事業の実施			協議交渉	中期経営計画より			・受託事業・補助事業は、総合的な評価をもとにした、適切な業務内容・人件費・事務費等を算定した上で協議を行う。 ・事業の効率的な実施を可能とする組織体制を整えていく。

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

具体的な内容	年度末状況
・事業収入に見合った職員配置、職員構成を検証し、職員定員管理計画を8月をめどに策定する。 ・また、福祉職を含めた給与体系のあり方について見直し、検討を行う。 ・行政からの委託料は、各課個々の業務で人件費が算定されているが、本会の職員がその業務を行っていくうえで、延長上の付随する業務や関連する業務の人件費の取扱いを協議する。 ・その上で、全体で分け合いながら実施することが好ましい業務と、一元化して効率的に行う方が好ましい業務を整理し、全体で分け合いながら実施する業務については、課内会議や合同会議等で主担当部署や業務調整を行う。	■【9月中間報告】 ・給与体系のあり方は検討中 ・行政からの委託料は、7年度当初予算編成過程において、協議中 ■【年度末報告】 ・給与体系のあり方は定数管理計画とともに検討中。 ・行政からの委託事業については、人件費が退職共済掛金、健康診断料を含めて一般職員600万円、GL級職員800万円との査定結果。補助金については実人件費の積算で査定されたが、今後健康福祉政策課と令和7年5～6月頃に補助金の在り方について見直す話し合いを設ける予定。 ・地域共生推進グループとは月1回の合同会議にて会員制度と寄付と税額控除について、地域福祉Gとは、共募財源の一括交付金の見直しについて、定期的に会議を持ち、令和7年度の移行整理をした。 ・講演会の一本化について、予算要求時期に各GLにアンケートを実施し、個別に聴き取ったが、他包括等主催者側に関係機関が多い催しは、開催形態を変えようとする取組みまとめが難しいと判断。 ■【責任者自己評価】 ・講演会や行事を集約することができなかったが、今後も業務の効率化を意識し、ふれあい広場等可能な範囲から見直しの着手を行っていく。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1)行政と委託料等について協議した件数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0件 2)	1) 4件 2)	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

6年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	5	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
5	広報・情報発信の充実・強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)社協の活動等の迅速な情報発信		検討	検討実施	中期経営計画より			・ホームページやSNS、紙媒体等の様々な広報媒体を活用し、多様な客体へ迅速な情報発信を行う。 ・関係機関やボランティアグループ、NPOなどの関係者に的確、迅速な情報提供を行う。 ・地元メディアとの関係を強化し、社協の事業・活動や住民の福祉活動を発信する。 ・社協の事業・活動を動画撮影し、ウェブで公開することにより、いつでも誰でもわかりやすく事業・活動の理解促進を図る。

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

具体的な内容	年度末状況
①関係機関等への情報提供について ・企業へPRするためのツール(社協事業PRのための広報資材※チラシ・リーフレット等)をR6年度内に作成する。 ②社協の活動等の情報発信について ・各部署から行事写真等を取りまとめ、SNSを通じて漫勉なく各部署の活動を発信する。 ・Instagramのフォロワー数を倍(約2,400人)に増やす。 ③社協の活動や役割の周知、寄付金募集等を目的とした動画、スライドショーを作成する。	■【9月中間報告】 ①上半期に鈴鹿市社会福祉協議会のパンフレットを現状の組織体制に合わせて修正を行う。下半期に企業連携用の広報資材について検討予定。 ②広報委員会にて情報発信について検討し、総務管理Gにて随時、各部署の活動を発信している。 ③准ファンドレイザー(2名)を中心に、下半期に寄付金募集等を目的とした動画、スライドショー等を作成予定。 ■【年度末報告】 ①既存パンフレットの更新は、各グループ調整不足により次年度持ち越しとなった。 ②社協の活動等の情報発信について ・広報委員会を中心に、SNS等を活用し、社協全体や各部署の活動について情報発信を実施。 ・Instagramのフォロワー数・・・1,729名(R7年3月末時点)。本会各部署が実施するイベントや研修会等で随時、SNSの周知を実施。 ③動画、スライドショーは、費用対効果が低いと判断し、実施を見送った。 ■【責任者自己評価】 パンフレットの内容修正の実施、SNS等を活用した情報発信を実施し、Instagramのフォロワー数は約500名の増加に至った。今後は社協活動や会費・寄付金募集を目的とした資材の作成に取り組む。

概算	6年度	備考	指標名		
決算状況	収入		1) Instagramのフォロワー人数		
	計	0	2)		
	支出		5年度実績値	6年度数値	進捗状況
	計	0	1) 1,200名 1)	1) 1,729名 2)	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--